

令和8年度

産業労働部事業概要



山口県産業労働部

目次

1	産業労働部の取組方針	P1
2	令和8年度産業労働部当初予算の状況	P2
3	主要事業	P3
4	施策・事業体系	P5
5	事業概要	P6

1 産業労働部の取組方針

- 県では、令和8年度当初予算において、足元の物価高の負担軽減を図り、賃上げが物価上昇を上回る状況を実現するため、国の重点支援交付金を活用し、集中的な支援を講じるとともに、やまぐち未来維新プランに沿って進めてきた県づくりの成果の上に立って更なる飛躍を目指し、暮らしを守り支える原動力である「強い産業」を実現し、その成果を4つの「安心」として県民に届ける、「成長と安心の好循環」に向けた取組を速やかにスタートする考えです。
- 産業労働部においては、物価高・賃上げへの集中的な支援を講じるとともに、「成長と安心の好循環」に向け、本県の潜在力や強みを最大限活かし、本県活力の源となる産業力を大きく伸ばす取組を進めます。

2 令和8年度産業労働部当初予算の状況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初(A)	令和7年度当初(B)	増 減(A-B)	対前年度比(A/B)
商 工 費	86,757,130 (11,068,330)	88,567,590 (8,847,590)	▲ 1,810,460 (2,220,740)	98.0 (125.1)
給 与 費	841,531	842,848	▲ 1,317	99.8
一 般 行 政 経 費	1,305,630	1,173,824	131,806	111.2
施 策 的 経 費	83,983,030 (8,294,230)	86,435,464 (6,715,464)	▲ 2,452,434 (1,578,766)	97.2 (123.5)
県 営 建 築 事 業 費	626,939	115,454	511,485	543.0
労 働 費	4,615,292	2,874,349	1,740,943	160.6
給 与 費	466,760	443,196	23,564	105.3
一 般 行 政 経 費	594,705	589,891	4,814	100.8
施 策 的 経 費	3,553,827	1,841,262	1,712,565	193.0
産 業 労 働 部 計	91,372,422 (15,683,622)	91,441,939 (11,721,939)	▲ 69,517 (3,961,683)	99.9 (133.8)
給 与 費	1,308,291	1,286,044	22,247	101.7
一 般 行 政 経 費	1,900,335	1,763,715	136,620	107.7
施 策 的 経 費	87,536,857 (11,848,057)	88,276,726 (8,556,726)	▲ 739,869 (3,291,331)	99.2 (138.5)
県 営 建 築 事 業 費	626,939	115,454	511,485	543.0

※カッコ内は、中小企業制度融資を除いた金額

【特別会計】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初(A)	令和7年度当初(B)	増 減(A-B)	対前年度比(A/B)
中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	476,087	497,380	▲ 21,293	95.7
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (産 業 団 地 管 理 費 分)	264,829	264,824	5	100.1
産 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	324,563	313,704	10,859	103.5

3 主要事業

I 物価高・賃上げへの集中的な支援

◇ 賃上げ環境の整備への支援、事業者等に向けたきめ細やかな支援

拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 (P64)

★賃上げや働きやすい職場環境づくりへの支援

新 やまぐち正規シャインもっと応援事業 (P65)

★多様な就業ニーズを踏まえた正規社員への転換支援

新 中小企業物価高・関税対策支援事業 (P66)

★物価高や米国関税の影響に対応するため、価格転嫁に向けた取組や販路開拓を支援



○ 小規模事業者応援キャンペーン事業 (P67)

★商工会議所等が実施するイベント等の経費支援

○ 物価高騰対策EC送料支援事業 (P67)

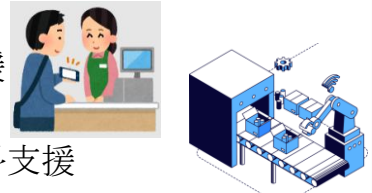
★県内事業者が運営するECサイトでの販売送料支援

新 DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業 (P18)

★AIを搭載したロボット導入など、DXによる付加価値向上の取組を支援

○ 中小企業賃上げ環境整備支援事業【令和7年11月補正】(P68)

★生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援



II 「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動

1 未来をつくる「稼ぐチカラ」の強化

◎ 世界と戦える成長産業の戦略的集積

◇ GX産業拠点形成に向けた取組等の推進

新 GX戦略地域牽引プロジェクト推進事業 (P11)

★国の「GX戦略地域」選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査を支援



令和7年度第1回山口県
コンビナート連携会議

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (P12)

★カーボンニュートラルコンビナートへの転換に向けた実証試験や設備投資等への支援を強化



◇ 更なる県内投資に向けた成長産業の集積、産業基盤の強化

拡 「水素先進県」実現加速化事業 (P13)

★水素サプライチェーンの構築に向けた実証を支援

拡 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 (P14)

★県内事業所の生産工程の高効率化、人材育成等の現場改善に関する取組を支援

○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (P6)

○ 再生医療等実用化・産業化推進事業 (P17)

○ 地域イノベーション拡大推進事業 (P15)

○ 次世代産業イノベーション加速化事業 (P15)

○ 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 (P7)

○ 産業団地整備推進事業 (P10)

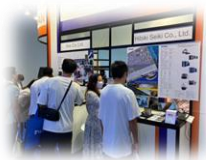


3 主要事業

◎ 地域経済を支える中小企業の強化

◇ 中小企業の生産性向上・供給力の強化、人材の確保育成

- 拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業【再掲】
- 新 やまぐち正規シャインもっと応援事業【再掲】
- 新 DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業【再掲】
- 新 中小企業物価高・関税対策支援事業【再掲】
- 新 スタートアップ共創・成長支援事業 (P24)
★スタートアップの更なる創出・成長に向けた伴走支援を強化
- 拡 県内創業・事業承継促進事業 (P25)
★女性起業家創出成長支援の拡充
- 拡 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 (P30)
★データマーケティングを活用できる人材の育成や
広域ネットワークの構築を推進
- 戦略的海外ビジネス推進事業 (P54)
- 拡 中小企業制度融資 (P35)
★経営改善・再生支援資金の融資枠を拡充



- 新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業 (P39)
★就職活動の早期化に対応し、インターンシップ受入体制を強化
- 新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業 (P40)
★シニア人材の更なる活躍を促進するため、
企業の65歳超の雇用確保措置等を支援
- 拡 女性デジタル人材育成事業 (P61)
★未就業等の女性の更なる活躍機会創出に向け、
企業の多様なニーズに応じたデジタル人材を育成
- 拡 中小企業人的資本経営推進事業 (P43)
★リスクリング事例の県内への展開
- 若者と県内企業のつながり創出事業 (P41)
- 若者との共創による県内企業魅力向上事業 (P44)
- 外国人材確保定着強化事業 (P42)
- やまぐち女性の就業応援事業 (P58)
- 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業【再掲】
- やまぐち情報関連企業等連携促進事業 (P19)
- 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業 (P45)



2 人生100年を支える「安心」の確立

◎ 働ける「安心」

◇ 若者の県内就職の促進、柔軟で働きやすい職場づくりへの支援

- 新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業【再掲】
- 新 働きがい高める職場づくり推進事業 (P57)
★デジタルツールを活用した従業員の意識の見える化
により働きがい高める職場づくりを支援
- 新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業【再掲】



- 未来につなぐやまぐち共育て応援事業 (P60)
- 企業のワークスタイルシフト推進事業 (P59)
- 若者と県内企業のつながり創出事業【再掲】
- 若者との共創による県内企業魅力向上事業【再掲】
- やまぐち女性の就業応援事業【再掲】
- 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業【再掲】
- やまぐち情報関連企業等連携促進事業【再掲】
- 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業【再掲】



4 施策・事業体系

(単位：千円)

I 産業維新

■ 産業基盤の整備	
半導体・蓄電池産業集積強化事業(P6)	243,180
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業(P7)	21,591
企業立地サポート事業(P8)	1,415,125
企業立地推進強化事業(P9)	38,341
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業(P9)	14,365
産業団地整備推進事業(P10)	323,500
東部地域企業誘致加速事業(P10)	200,000

■ 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

新 G×戦略地域牽引プロジェクト推進事業(P11)	300,000
拡 炭素ニュートラルコンピナート構築事業(P12)	1,652,707
拡 「水素先進県」実現加速化事業(P13)	48,024
拡 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業(P14)	136,971
地域イノベーション拡大推進事業(P15)	135,213
次世代産業イノベーション加速化事業(P15)	77,934
ヘルスケア関連産業創出事業(P16)	24,872
ヘルスケアエビデンス構築促進事業(P16)	26,310
再生医療等実用化・産業化推進事業(P17)	91,485
産業技術センター運営費交付金(P17)	826,881

■ DX・デジタル化の推進

新 DX・味テイク活用による生産性向上支援事業(P18)	197,004
やまぐち情報関連企業等連携促進事業(P19)	1,100
中小企業DX等促進支援事業(P20)	55,962
宇宙利用産業創出支援事業(P21)	76,309
航空機・宇宙機器産業参入促進事業(P21)	5,023
水中次世代モビリティ関連産業育成事業(P22)	22,150
データサイエンス活用推進事業(P23)	2,494

■ 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

新 スタートアップ共創・成長支援事業(P24)	60,183
拡 県内創業・事業承継促進事業(P25)	159,525
やまぐち物流効率化促進事業(P26)	21,604
IoTビジネス創出促進事業(P27)	40,180
やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業(P28)	151,343
東部地域産業振興センター整備事業(P29)	626,939

■ 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

拡 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業(P30)	10,420
地域中堅・中核企業支援事業(P31)	5,000
中小企業等知財支援拠点形成促進事業(P31)	9,226
九州・山口ベンチャーマーケット開催事業(P32)	1,072
東部地域小規模事業者支援事業(P32)	13,941
小規模事業経営支援事業(P33)	1,328,680
中小企業団体育成指導事業(P33)	99,875
小規模企業者等設備貸与事業資金(P34)	貸与枠 150,000
新事業活動支援設備貸与事業資金(P34)	貸与枠 200,000
拡 中小企業制度融資(P35)	融資枠 800億円
損失補償(P38)	196,845
信用保証料率低減事業(P38)	181,473

■ 産業人材の育成・確保

新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業(P39)	68,168
新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業(P40)	21,770
若者と県内企業のつながり創出事業(P41)	69,186
外国人材確保定着強化事業(P42)	52,565
拡 中小企業人的資本経営推進事業(P43)	36,553
若者との共創による県内企業魅力向上事業(P44)	84,699
若者県内定着促進事業(P45)	11,042
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業(P45)	2,500
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業(P46)	64,292
県外人材県内就職促進事業(P47)	37,202
県外キャリア人材確保応援事業(P48)	45,327
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業(P49)	21,058
デジタルを活用した採用力強化支援事業(P49)	14,886
高度産業人材確保事業(P50)	15,515
地域若者サポートステーション機能強化事業(P51)	13,755
雇用のセーフティネット強化事業(P51)	1,436
ものづくり産業技能向上対策事業(P52)	12,570
次代を担う産業人材育成推進事業(P52)	10,975
職業能力開発支援事業(P53)	422,182

II 大交流維新

■ 新たな市場開拓の推進

戦略的海外ビジネス推進事業(P54)	34,610
海外展開支援拠点整備事業(P55)	36,043
貿易商談会等開催事業(P55)	1,271
山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業(P56)	18,723

III 生活維新

■ 働き方改革の推進

新 働きがいを高める職場づくり推進事業(P57)	29,407
やまぐち女性の就業応援事業(P58)	32,106
企業のワークスタイルシフト推進事業(P59)	75,357
未来につなぐやまぐち子育て応援事業(P60)	158,239
拡 女性デジタル人材育成事業(P61)	37,392
障害者雇用促進事業(P62)	44,016
子育て女性等の活躍応援事業(P63)	42,282
労働者福祉対策事業(P63)	2,366
労働福祉金融対策費(P63)	71,083

■ 物価高・賃上げ対策

拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業(P64)	1,475,558
新 やまぐち正規シャインもつと応援事業(P65)	503,590
新 中小企業物価高・関税対策支援事業(P66)	22,000
小規模事業者応援キャンペーン事業(P67)	216,000
物価高騰対策EC送料支援事業(P67)	118,810
中小企業賃上げ環境整備支援事業[令和7年度11月補正](P68)	717,874

○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業

予算額 243,180千円

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

〔事業内容〕

1 研究開発・事業化支援や企業の参入促進 **補助金**

▽やまぐち産業イノベーション促進補助金

(半導体・蓄電池分野)

半導体・蓄電池分野における研究開発・事業化を促進

〔補助対象〕 県内中小企業を含む2者以上による研究グループ

〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 30,000千円 (特別枠100,000千円)

▽部材開発推進補助金 (半導体・蓄電池分野)

県内企業の参入促進に向けた部材開発支援

〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 5,000千円

2 県内企業と台湾企業との交流・連携

▽日台双方での企業見学会や商談会等の開催

▽海外展開に向けた県内企業のシーズ調査、情報発信

3 産学公連携による人材確保・育成の推進

▽高専生や大学生を対象とした「半導体・蓄電池業界への理解促進」、
「県内関連企業の認知度向上」に向けた取組の実施

やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会 (R5.8.8設立)

≪組織体制≫

会長：知事

事務局：産業政策課

会員数 147者

(令和8年2月1日時点)

産	学	公
<ul style="list-style-type: none"> ■材料・部材メーカー ■製造装置・部品メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ■大学 ■高等専門学校 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政 ■産業支援機関

≪活動内容≫

誘致・投資促進

▶新規立地・投資拡大

研究開発・事業化

▶部素材の開発・事業化

販路拡大・参入促進

▶装置部品の取引促進等

人材の育成・確保

▶県内企業のニーズ把握

▶人材育成手法等の検討

情報共有

▶市場動向・最新技術等

のセミナーの開催

情報発信

▶企業マップの作成等



R5.8.8設立会議

〔担当課・室〕 産業政策課 (産業企画班)

083-933-3166

イノベーション推進課 (技術革新支援班)

083-933-3143

○ 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業

予算額 21,591千円

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

〔事業内容〕

1 長州デジタル人材PRイベントin東京の開催

- ▽本県の優れた立地環境等の魅力をトップセールスによりPR
- ▽大学等による人材育成の特色紹介、学生との交流会等の実施

2 県内教育機関訪問ツアーの実施

- ▽地方拠点開設を検討している企業を対象とした、県内教育機関訪問ツアーを開催
- ▽授業見学や学生との意見交換等を実施

3 デジタル人材に関する展示会への出展

- ▽都心部で開催されるデジタル人材の採用・育成支援に向けた展示会に出展し、本県の人材確保のポテンシャルをPR
- ▽本県の人材に関心のある企業に対し、現地視察等を提案



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 企業立地サポート事業

予算額 1,415,125千円

雇用機会の拡大や本県経済の活性化を図るため、充実した優遇制度により、企業の新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

1 企業立地促進補助金 **補助金**

▽企業立地に係る設備投資・新規雇用に対して一部を補助

《補助の概要》

設備投資：補助率5～20%

補助上限額最大50億円

新規雇用：正社員 最大160万円/人

正社員以外 最大 30万円/人

2 本社機能等移転促進補助金 **補助金**

▽県外から本県へ本社機能等に移転する企業に対して一定額を補助

《補助の概要》

移転する常用雇用者一人あたり50万円

3 IT・サテライトオフィス誘致推進補助金 **補助金**

▽デジタル関連産業等の新規立地に係る家賃等に対して一部を補助

《補助の概要》

- ・通信回線使用料及び家賃に係る経費（3年間）、新規雇用に対して地元市町を通じて一部を補助
- ・サテライトオフィス（中山間地域が対象）については、旅費や車借上げ、レンタルオフィス利用料、施設改修等も一部を補助

4 産業団地取得補助金 **補助金**

▽県関与団地を取得する企業に対して一部を補助

《補助の概要》

用地取得額：40%以内

※地元市の補助がある場合、合わせて最大80%



用地取得額の最大
80%を補助します!!



宇部新都市



小野田・楠企業団地

立志応援！ 企業立地は山口へ。

○ 企業立地推進強化事業

予算額 38,341千円

魅力ある雇用の場の創出など地域への多面的な波及効果が期待できる優良企業の誘致を進めるため、創意工夫を凝らした効果的な誘致活動を展開し、新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

- 1 情報収集・PR** ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業
 - ▽市町と連携した積極的な情報発信、適地パンフレット等の作成
 - ▽企業誘致の受け皿となる事業用地の発掘 【企業局との連携】
 - ▽大都市圏での「企業立地フォーラム」の開催など、トップセールスによる効果的なPR 【企業局との連携】
- 2 企業へのアプローチ・誘致企業へのアフターケア**
 - ▽東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問
 - ▽立地企業へのきめ細やかなケアによる更なる内発展開を促進 【企業局との連携】



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業

予算額 14,365千円

若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進します。

〔事業内容〕

- 1 情報発信・ネットワークの構築**
 - ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業
 - ▽IT専門展示会への出展、「お試しサテライトオフィス」の実施等による効果的な情報発信
 - ▽本県ゆかりの首都圏デジタル関連企業と県内のデジタル関連企業との情報交換会を開催
- 2 サポート体制の構築**
 - ▽やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターによるワンストップの相談・サポート体制の構築



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 産業団地整備推進事業

予算額 323,500千円

地域経済の自立や活性化、県内定住の促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致を実現させるため、企業の受け皿となる産業団地を整備します。

〔事業場所〕 光市大字小周防及び大字束荷 地内



〔事業内容〕 用地取得及び造成工事の実施

〔事業計画〕

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11~
測量・調査・設計	■							
用地調査・取得	■							
造成工事					■			
分 譲								■

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 東部地域企業誘致加速事業

予算額 200,000千円

国の再編関連特別地域整備事業を活用した独自の優遇制度により、東部地域への企業立地を促進し、産業振興や地域の活性化を図ります。

〔事業内容〕

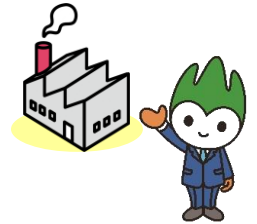
東部地域企業誘致加速補助金 **補助金**

▽製造業等の企業立地に係る設備投資等に対して一部を補助

≪補助の概要≫

設備投資：補助上限額最大15億円

新規雇用：正社員100万円/人



▽デジタル関連産業等の企業立地に係る家賃等の一部を補助

≪補助の概要≫

通信回線使用料及び家賃に係る経費、新規雇用 等

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

新 GX 戦略地域牽引プロジェクト推進事業

予算額 300,000千円

国のGX産業立地政策として行われる「GX戦略地域」への選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査に関する支援を行います。

〔事業内容〕

「GX戦略地域」選定に向けたFS調査への補助 **補助金**

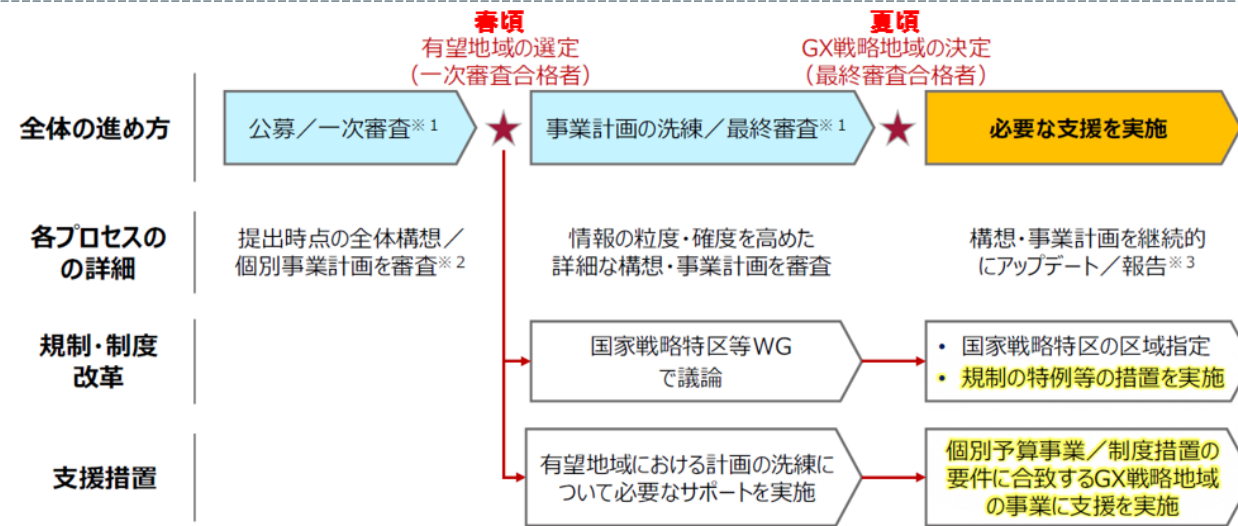
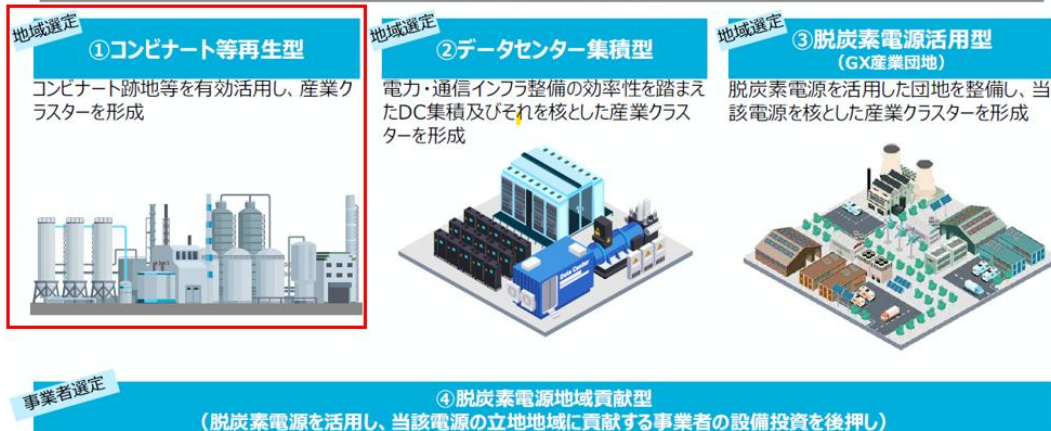
[補助対象] 公募時に提案したGXプロジェクト実施企業

[対象経費] 最終選定に向けたフィジビリティスタディの実施
(約3か月程度)

[補助率] 2/3

[補助上限] 30,000千円/件

「GX戦略地域制度」の類型

**ポイント**

GX戦略地域の選定に向けた最終審査では、プロジェクトの事業性を検証される。県が、より精緻なFS実施を支援し、選定をより確かなものとする。

〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

【拡】カーボンニュートラルコンビナート構築事業

予算額 1,652,707千円

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

〔事業内容〕

- 1 コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化
- 2 連携事業のコーディネート

3【拡】カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金 補助金

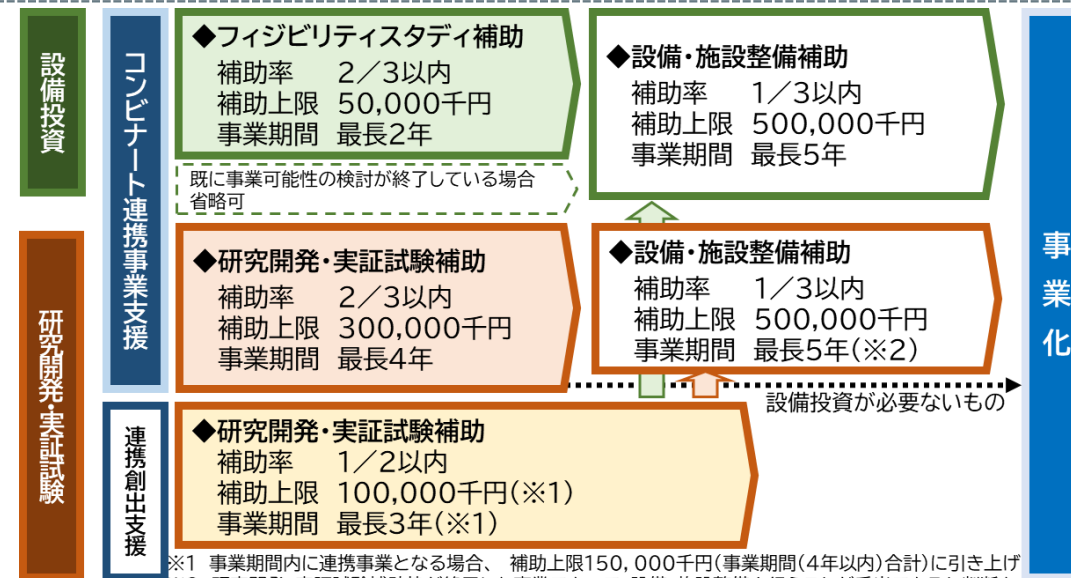
▽コンビナート企業が実施する連携事業に対して一部を補助

区分	補助率	補助上限
フィジビリティスタディ	2/3	50,000千円(2年以内)
研究開発・実証試験		300,000千円(4年以内)
設備・施設整備	1/3	500,000千円(5年以内)

▽コンビナートの企業間連携創出に向けた研究開発・実証試験に対して一部を補助

区分	補助率	補助上限※
連携創出支援	1/2	100,000千円(3年以内)

※事業期間内に連携事業となる場合、補助上限150,000千円(4年以内)に引き上げ



※1 事業期間内に連携事業となる場合、補助上限150,000千円(事業期間(4年以内)合計)に引き上げ
 ※2 研究開発・実証試験補助枠が終了した事業であって、設備・施設整備を行うことが妥当であると判断されたものに限り、随時公募

👉 ポイント

既に事業可能性調査実施済みの事業について、設備・施設整備補助の対象とするとともに、近年の工期等の長期化に対応するため、設備設置等の工事が必要な事業について、事業期間を1年延長して補助することで、「カーボンニュートラルコンビナート」への転換に不可欠な企業間連携事業等をさらに促進する。

拡 「水素先進県」 実現加速化事業

予算額 48,024千円

「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進などにより水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進します。

〔事業内容〕

1 やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

▽水素利活用の全県普及に向けた取組を実施

2 燃料電池自動車等の導入促進 **補助金**

▽市町が実施する燃料電池自動車等の購入費助成の嵩上げ支援

[補助率] 市町補助額の1/2

[補助上限] 500千円

3 水素関連製品の部材開発等の促進 **補助金**

▽水素関連産業への参入促進及び県内企業が開発した水素関連製品の
コスト低減等に向けた部材開発支援

[補助率] 2/3

[補助上限] 5,000千円

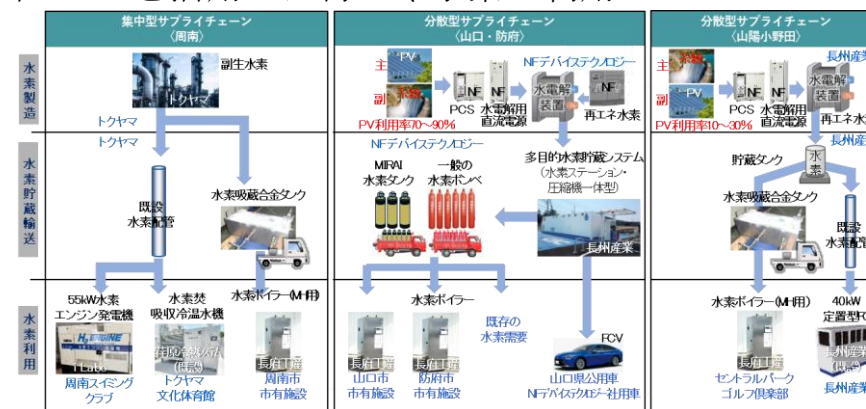


4 新水素サプライチェーンの構築に向けた実証支援

▽水素サプライチェーン構築実現セミナーの開催等

▽水素サプライチェーン構築に向けた関係機関、関係企業、関係市町との連携支援

▽公用車MIRAIを活用した再エネ水素の利用



参考：コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省委託事業）

ポイント

水素サプライチェーン構築に向けて、県内企業や関係市との調整など実証実施を支援するとともに、実証に直接かわからない県内企業や市町に対し啓発を行い、広範な連携の構築と強化を図る。

拡 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業

予算額 136,971千円

カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施し、自動車関連産業の持続的な成長・発展を図ります。

〔事業内容〕

1 産学公金連携組織の運営・連携事業の推進

- ▽電動車のコア技術等を解説する電動車関連部品展示説明会の開催
- ▽自動車専門コーディネータによる企業間のマッチング等の支援
- ▽県内企業の保有技術等をPRする展示商談会への出展支援 等

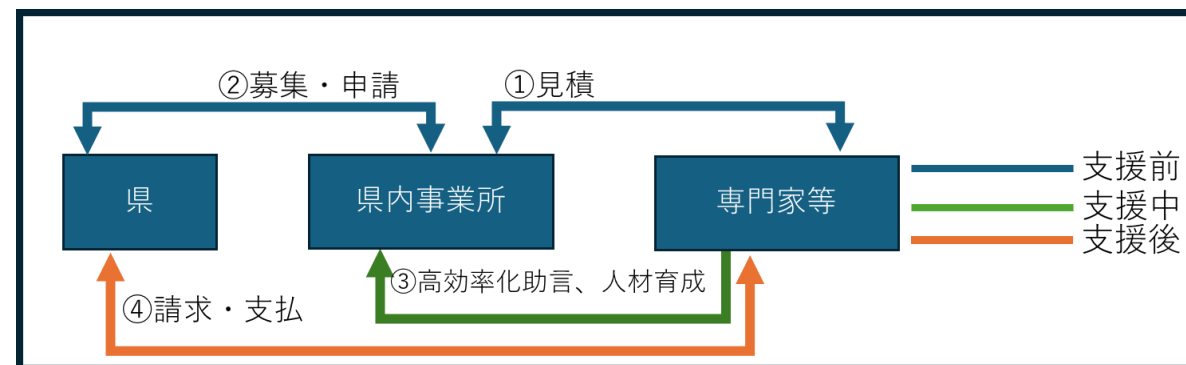


2 やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金による支援 補助金

	電動化関連枠	脱炭素関連枠
補助対象	電動化に対応した新技術等の研究開発・実証試験	自動車等生産工程の低炭素化に資する設備の導入
補助率	1/2	1/2
補助上限	30,000千円	10,000千円

3 生産工程の低炭素化に繋がる現場改善の取組支援

新 専門家派遣による生産工程の低炭素化の取組を支援



👉 ポイント

電動車の研究開発を支援するとともに、県内事業所の生産工程の高効率化、人材育成等の現場改善に関する取組を支援することにより、生産性を向上し、低炭素化を促進する。

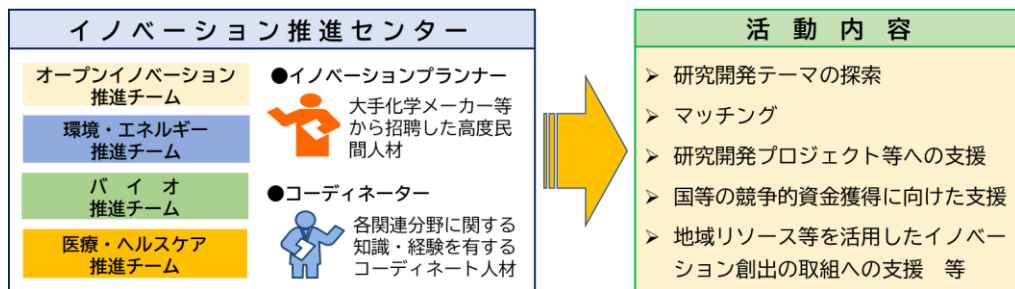
○ 地域イノベーション拡大推進事業

予算額 135,213千円

産学公の連携により、先導的・先進的な研究開発の事業化や地域課題の解決等を目指すプロジェクトを支援し、地域イノベーションの拡大を図ります。

〔事業内容〕

1 イノベーション推進センターの運営



2 やまぐち次世代産業推進ネットワークの運営等

▽マッチング・交流支援、首都圏展示会等への出展支援 等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班）083-933-3150

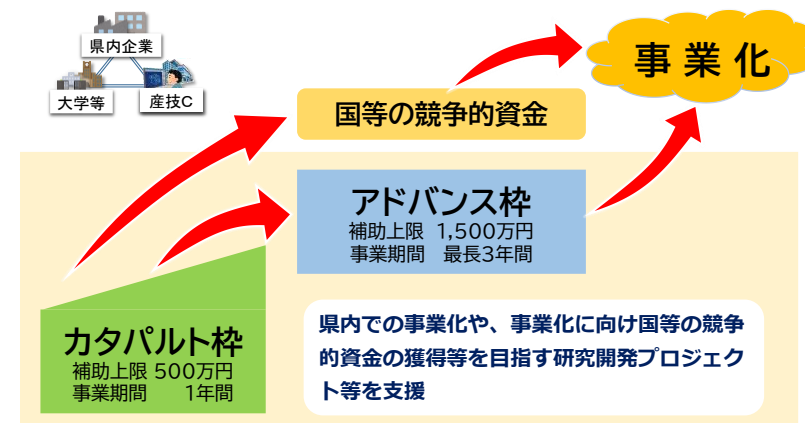
○ 次世代産業イノベーション加速化事業

予算額 77,934千円

環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等を支援します。

〔事業内容〕

やまぐち産業イノベーション加速化補助金 **補助金**



	カタパルト	アドバンス
対象分野	環境・エネルギー、医療(ヘルスケアを含む。)、バイオ関連分野	
対象者	県内中小企業を含む2者以上からなる共同体	
補助率	2/3	
事業期間	1年間	原則として1年間(最長3年間)
補助上限	500万円	1,500万円

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班）083-933-3150

○ ヘルスケア関連産業創出事業

予算額 24,872千円

山口市産業交流拠点施設に設置した「やまぐちヘルスラボ」を核に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じて、ヘルスケア関連産業の創出・育成を図ります。

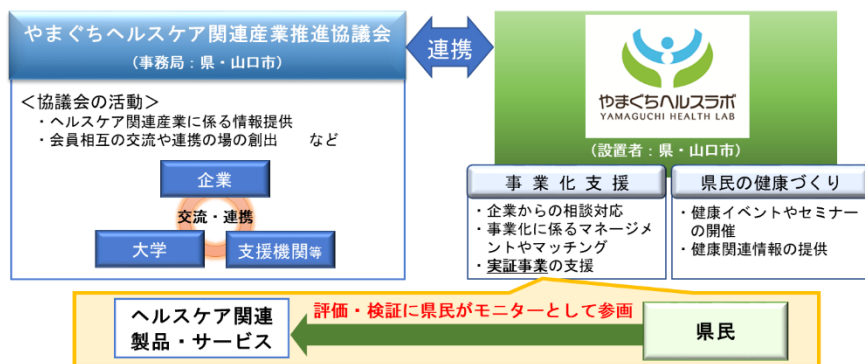
〔事業内容〕

1 ヘルスケア関連産業推進組織の運営

▽企業、大学、産業支援機関等を会員とする「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」を主体に、会員相互の交流や連携の場を創出

2 ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援及び県民の健康づくり

▽「やまぐちヘルスラボ」を核に、製品・サービスの評価・検証に県民がモニターとして参画する仕組み等を活用して事業化を支援
▽健康イベントの開催や情報提供による県民の健康づくりの推進



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班）083-933-3150

○ ヘルスケアエビデンス構築促進事業

予算額 26,310千円

付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、「やまぐちヘルスラボ」を活用して県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

〔事業内容〕

1 ヘルスケアエビデンス構築モデル実証支援

▽専門家等による伴走支援

▽県内企業が取り組む実証事業に対する補助 **補助金**

対象者	○県内中小企業 ○県内中小企業を含む2者以上による実証事業グループ
補助率	2/3
補助上限	500万円
事業期間	1年間

2 横展開に向けたプロモーション

▽エビデンスの活用等をテーマとするセミナーの開催、優良事例の紹介 等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班）083-933-3150

○ 再生医療等実用化・産業化推進事業

予算額 91,485千円

医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援します。

〔事業内容〕

やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金 **補助金**

▽研究開発等に対する補助

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 30,000千円



〔担当課・室〕 イノベーション推進課 (次世代産業推進班) 083-933-3150

○ 産業技術センター運営費交付金

予算額 826,881千円

地方独立行政法人山口県産業技術センターが自主的・自律的な業務運営を行うために必要な運営費等を交付します。

〔事業内容〕

▽法人が自主的・自律的に行う業務運営の財源に充てるため、県が法人に対し用途を特定しない運営費交付金を交付



〔担当課・室〕 イノベーション推進課 (技術革新支援班) 083-933-3143

新 DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業

予算額 197,004千円

中小企業の成長段階に応じたデジタル化やロボット導入を推進し、生産性向上と省力化・自動化を実現することで、人手不足や継続的な賃金引上げの影響を受けている中小企業の持続的な成長を促進します。

〔事業内容〕

1 デジタル対応型経営課題診断の実施

- ▽セミナーの開催
- ▽専門家による指導・助言の実施

2 DX推進やロボット導入に係る経費に対する支援 **補助金**

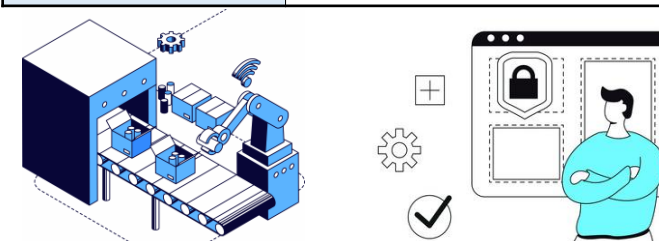
- ▽デジタル化やロボット導入による生産性向上、ならびに省力化・自動化に要する経費の補助

	DXツール導入型	情報処理システム構築型	先駆型	
			通常枠	ロボティクス枠
補助対象	デジタルツールの導入に係る経費	情報処理システム構築に係る経費	システム構築及び附随する専用設備導入経費	ロボットの導入及び附随する専用システム導入経費
補助率	1/2	1/2	1/2	1/2
補助上限	750千円	1,500千円	5,000千円	10,000千円

3 情報セキュリティ対策の支援

- ▽情報セキュリティ対策に係るセミナーの開催
- ▽専門家によるセキュリティ診断の実施
- ▽情報セキュリティ対策に必要な設備導入等の経費の補助 **補助金**

補助対象	セキュリティ対策に関する機器設備導入経費
補助率	1/2
補助上限	500千円

**ポイント**

DXとロボティクスの相乗効果により、人手不足の解消と生産性向上が実現され、利益の安定確保と持続的な企業経営につながるとともに、セキュリティ対策支援によって企業の安全性や信頼性が強化され、安心してDX・デジタル化を推進できる環境が実現する。

○ やまぐち情報関連企業等連携促進事業

予算額 1,100千円

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図るため、本県独自のプラットフォームを運営し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を図ります。

〔事業内容〕

1 県内デジタル関連企業の情報を掲載する
特設ウェブサイトを運営

▽デジタル関連企業の実績、得意分野、対応開発言語等の情報を掲載する特設ウェブサイトを運営



2 県内デジタル関連企業等による見本市の開催

▽製品やサービスを展示して、デジタル関連企業同士での交流や、非デジタル関連企業との具体的な商談機会を提供する見本市を開催



【プラットフォームイメージ】

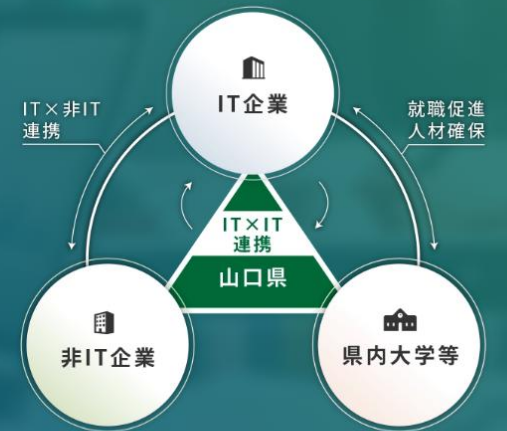
IT LINK YAMAGUCHI

「IT LINK YAMAGUCHI」は、山口県内の情報関連企業と、それらの技術やサービスを求める企業、さらには情報分野での就職を目指す方々をつなぐ、デジタル産業のためのプラットフォームです。

本サイトでは、県内情報関連企業のデータベースを提供し、各企業の特長や強み、活動内容、イベント情報などを広く発信。業種を超えた新たなつながりを支援し、県内の情報関連企業同士の連携や異業種との取引機会の創出を促進します。

情報関連企業の経営力強化と、デジタル産業全体の活性化を目指すとともに、キャッチコピー「つながる、広がる。ITで創る、山口の未来。」のもと、山口県のデジタルの可能性を広げていきます。

※山口県内の情報関連企業とは、システム開発・ネットワーク構築・WEB制作・ITコンサルティング等に関わる企業および個人事業主を指します。



○ 中小企業DX等促進支援事業

予算額 55,962千円

県内中小企業が継続して競争優位性を確立していくために、デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を支援することで、中小企業のDX等の取組を促進します。

〔事業内容〕

1 DX推進に係る機運醸成

▽DXの取組への動機付けとなるセミナー等の実施により、中小企業のDX推進に係る機運を醸成

2 DX推進人材等の育成

▽企業の経営層等がDXに関する全体像や本質を理解し、DX推進、戦略策定へと繋げるための研修を実施

▽中小企業が活用する個別のデジタル技術等に関する短期の民間研修受講費用等を補助 **補助金**

[補助率] 3/10

[補助上限] 30千円/人 (150千円/社)

3 DX専門家の派遣

▽専門コンサルタント等による、DX戦略策定や実行についての指導・助言、ITベンダーとのマッチング支援により、中小企業のDXの取組を効果的に推進



■ 企業への伴走支援体制を整備

コーディネータの配置により取組への一貫した伴走支援を行います。



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 宇宙利用産業創出支援事業

予算額 76,309千円

JAXA、山口大学との連携協力協定の締結等、優れた宇宙データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

1 宇宙データ利用推進センターの運営

▽技術アドバイザーによる衛星データ解析等に係る技術的支援等

2 衛星データ活用ビジネス創出支援事業 **補助金**

▽衛星データを活用したシステム等の事業化に向けた開発の補助
[補助率] 2/3 [補助上限] 15,000千円

3 衛星データ活用ソリューション利用促進事業

▽山口県における衛星データを活用した取組を県内外へ発信

4 宇宙データ活用に向けた共同研究

▽衛星データ解析技術研究会における産学公連携による共同研究等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

予算額 5,023千円

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組を支援し、本県の航空機・宇宙機器産業の裾野の拡大と競争力強化を図ります。

〔事業内容〕

1 「山口県航空宇宙クラスター※」体制強化

▽受注獲得に向けた体制構築やノウハウの獲得への支援

2 販路開拓

▽国内外の大規模展示会等への出展支援

▽航空・宇宙分野に精通した専門アドバイザーの配置による売込支援



※航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金等の優れた技術を有する県内ものづくり企業からなる共同受注グループ

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業

予算額 22,150千円

艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型無人潜水機）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

1 水中ロボット技術研究会の運営

▽技術導入や研究開発等の支援拠点の運営

2 水中次世代モビリティ利活用普及促進に向けた実証

▽社会実装に向けた実証事業の実施

3 水中ロボットフェスティバルの開催

▽技術交流の場として水中ロボットフェスティバルを開催

4 水中ロボットコンテスト出場に向けた開発支援 **補助金**

▽[補助率] 1/2

[補助上限] 500千円

水中次世代モビリティ関連産業の振興

山口県産業技術センター
(水中ロボット技術研究会)

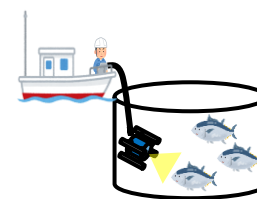
岩国海洋環境試験評価サテライト



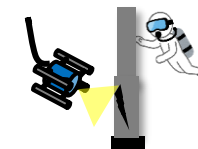
©防衛装備庁

水中次世代モビリティの社会実装

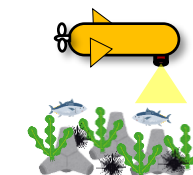
スマート水産業



水中構造物点検



海洋環境調査



○ データサイエンス活用推進事業

予算額 2,494千円

新ビジネスの創出や生産性向上につながるデータサイエンスの活用とそれを担うデータサイエンティスト*の育成が強く求められていることから、産学公連携によりデータサイエンスの活用を推進し、県内企業の技術力・研究開発力の強化に取り組みます。

〔事業内容〕

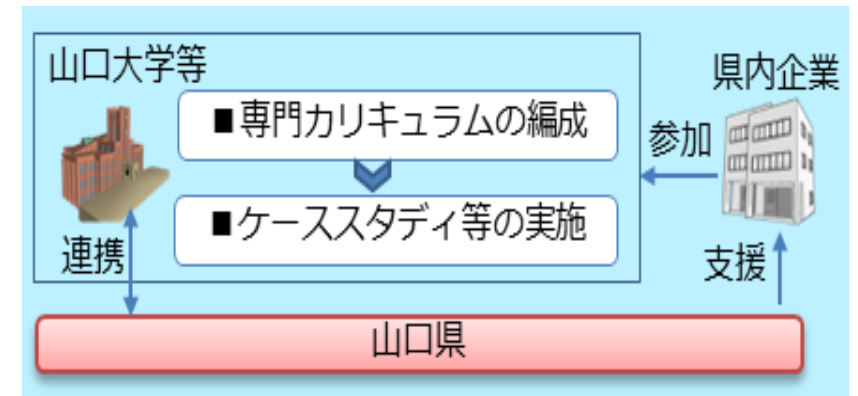
1 データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援

▽山口大学の専門カリキュラム受講に対する補助 **補助金**

2 ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施

▽山口大学と県内企業が連携してビッグデータ解析、高度統計処理等を活用したケーススタディを実施

※ 情報処理や統計学等の知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

新 スタートアップ共創・成長支援事業

予算額 60,183千円

地域エコシステムを核として、スタートアップの創出・成長支援や地域との共創促進により、地域経済の活性化と持続的な成長基盤の形成を図ります。

〔事業内容〕

1 重点・成長分野のスタートアップ支援

▽アクセラレーターによる事業の成長支援
戦略策定から事業拡大まで、成長速度を加速させる集中支援

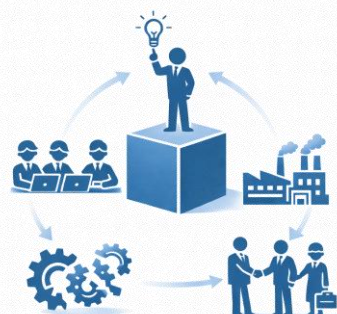
▽ネットワークを活用した成長機会の創出
投資家や提携先等を含む広範なネットワークとの
接続機会を創出し、事業成長を後押し



2 高校・大学生等の課題解決型プログラム

▽地域企業の課題解決・実践プロジェクト
地域や企業等のリアルな課題に対し、学生等
ならではの視点で解決策を提案・検証

▽起業に向けた伴走支援
ビジネスプラン構築や起業への挑戦を専門家が
支援



3 共創によるエコシステムの強化

▽エコシステムアンバサダーによる支援体制の強化
先輩起業家等のアンバサダーと連携し、成長に
必要なネットワークやリソースを提供



▽企業等の課題を解決する「課題提示型ピッチ」
企業等が課題を提示し、スタートアップが解決策を
提案するマッチング（リバースピッチ）の実施



▽将来の起業家を育む中学生向け起業体験ワークショップ
起業の模擬体験等を通じ、早期からの起業マインドと実行力を醸成

👉 ポイント

「すそ野拡大」から、次のステージへ。成長を促す「高さ（スケール）」と、地域に定着させる「継続（エコシステム）」への重点化。



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

拡 県内創業・事業承継促進事業

予算額 159,525千円

多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図ります。

〔事業内容〕

1 創業と事業承継の一体的支援の推進

- ▽創業・事業承継総合サポートセンターの運営
事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による総合的な支援
- ▽商工会議所等による創業・事業承継支援の取組強化
商工会議所等が実施する専門家派遣等の支援の取組を補助

2 円滑な事業承継の促進

- ▽後継者育成支援プログラムの実施
後継者候補を対象に、経営者として必要な知識等の修得を支援
- ▽経営課題診断の実施
経営課題診断員が事業承継の取組の早期着手を支援
- ▽中小M&Aアドバイザーの派遣
中小M&Aアドバイザー派遣による第三者事業承継の促進
- ▽自社株評価による事業承継促進
事業承継準備着手のきっかけとなる自社株評価試算の普及啓発

♪ ポイント

中小企業の円滑な事業承継を促進するとともに、移住者や女性、社会起業家等多様な創業・成長を支援し、本県経済の活力強化を図る。

3 多様な創業の実現に向けた支援

- ▽創業支援情報の効果的な発信
ポータルサイトを活用した創業関連情報の効果的な発信
- ▽創業支援金・移住創業支援金の支給 **補助金**
創業補助金 [補助率] 1/2 [補助上限] 2,000千円
移住創業支援金
[補助上限] 世帯1,000千円、単身600千円、18歳未満の帯同世帯員1人につき1,000千円加算
[対象地域①] 東京23区
[対象地域②] 東京都（23区以外）、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府、広島県、福岡県（対象地域②の補助上限は上記の2分の1）
- ▽創業支援コーディネータの配置
創業者の掘り起こしから創業後の伴走・定着までを総合的に支援
- 拡** 女性起業家創出成長支援
創業支援施設の運営、成長支援セミナー、交流会等の実施、SNS等を活用した支援内容の普及啓発・ネットワーク構築支援
- ▽社会起業家育成支援
様々な社会課題をビジネスの手法により解決する社会起業家を育成する支援プログラムの実施、相談体制の強化

○ やまぐち物流効率化促進事業

予算額 21,604千円

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送に係るCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

〔事業内容〕

1 物流効率化セミナーの開催

▽物流効率化に向けた意識啓発等を実施



【物流効率化セミナーの様子】



2 物流効率化に資する取組への支援

▽専門コーディネータによる伴走支援

▽荷主や物流事業者等が連携して行う物流効率化の取組に係る経費の補助 **補助金**

補助対象	複数社の連携による物流効率化の取組に係る設備導入等経費
補助率	1 / 2
補助上限	5,000千円



○ I o Tビジネス創出促進事業

予算額 40,180千円

県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業におけるI o T等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進します。

〔事業内容〕

1 支援拠点の運営

- ▽「スマート★づくり研究会」におけるワークショップの開催等を通じた事業アイデアの創出や技術検証の支援
- ▽I o T基盤の整備による試行の場の提供
- ▽技術開発や人材育成の支援

2 未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援

- ▽やまぐち産業イノベーション促進補助金 **補助金**

[補助率] 2/3

[補助上限] 研究開発促進枠：5,000千円

通常枠：15,000千円

3 企業のニーズに応じたサポート

- ▽最先端の技術、ノウハウ等を有する大手I T企業等をサポーターとして登録・派遣



【スマート★づくり研究会の様子】



【AI検査装置開発の様子】

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

予算額 151,343千円

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけとともに、その取組を後押しします。

〔事業内容〕

1 セミナーの開催等

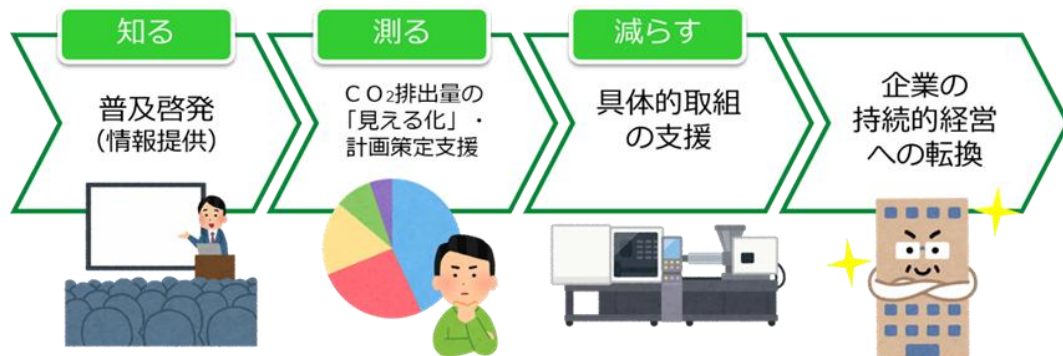
▽金融機関等、中小企業と直接の接点を持つ支援機関等を対象に、脱炭素経営に関する知識習得や意識向上を図るためのセミナーを開催

▽県内中小企業を対象に、脱炭素経営の必要性をはじめ、具体的な取組へつなげるためのセミナーを開催【企業局との連携】

▽脱炭素化に向けた取組促進のため、CO₂排出量算定や脱炭素計画策定を支援【企業局との連携】

▽県内において脱炭素化に先進的に取り組むモデル企業を創出するため、設備の導入を支援 **補助金**

[補助率] 1/2 [補助上限] 10,000千円



2 脱炭素関連製品の売込み等の支援

▽カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み・改良等を支援 **補助金**

[補助率] 1/2 [補助上限] 2,500千円

▽展示会共同出展等により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援



○ 東部地域産業振興センター整備事業

予算額 626,939千円

県内企業の成長促進に向けて、東部地域の産業振興支援の拠点となる「東部地域産業振興センター(仮称)」を整備します。

〔事業内容〕

東部地域産業振興センター(仮称)整備に係る建設工事等

《整備基本計画の概要》

「インキュベーション※1・オープンイノベーション※2機能」、「DX支援機能」、「県産業支援機関のブランチ機能」の3つの中核機能を有する施設

〔整備場所〕 岩国市今津町(旧岩国商工会議所)

〔規模〕 延床面積：2,967㎡

〔機能〕

企業入居スペース	○インキュベーション室(創業者用入居室) ○シェアオフィス(共用型の1人用執務室)
人材育成・交流スペース	○交流スペース・コワーキングスペース ○会議室
情報発信スペース	○展示室
研究・開発スペース	○試験・計測支援室 ○工作室
相談スペース	○相談室(対面・オンライン)
ブランチスペース	○支援機関執務室



外観イメージ

〔事業費〕 約30億円

〔スケジュール〕 令和7年度～9年度 建設工事(発注～施工)
令和10年度前半 供用開始

- ※1 創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。
- ※2 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

〔担当課・室〕 産業政策課(産業企画班) 083-933-3166

【拡】 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業

予算額 10,420千円

県内商業エリアのにぎわい創出に向け、データマーケティングを活用できる人材の育成や広域ネットワークの構築を推進するとともに、学びを活かした新たなにぎわい創出の取組に係る経費を補助します。

〔事業内容〕

1新 担い手育成セミナー

- ▽データ利活用を中心としたセミナーを実施
- ▽若手事業者の交流の場として提供し、ネットワークの構築を推進

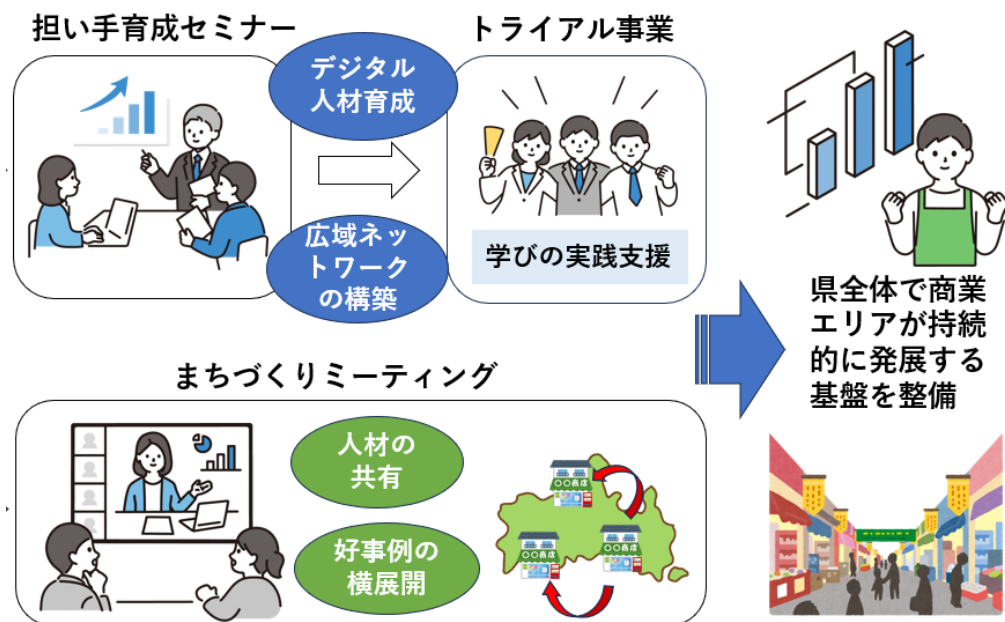
2新 まちづくりミーティング

- ▽県内商店街組織やまちづくり会社が一堂に会する場を提供
- ▽好事例の横展開や外部人材の紹介等情報交換を実施

3 トライアル事業に対する補助

補助金

- ▽補助率 市町補助額の1/2以内
- ▽補助上限 1,000千円
- ▽対象経費 学びを活かした来訪者ニーズを捉えた魅力発信・活性化に向けたイベントの開催経費 等



👍 ポイント

新たにセミナーやミーティングを実施し、担い手のデータ活用を通じた課題解決力の向上を図るとともに、広域ネットワークを活用した好事例の共有等を通して商業エリアの持続的な発展を促進する。

※データマーケティング：消費者のさまざまなデータを分析し、意思決定や企画立案に活用するマーケティング手法

○ 地域中堅・中核企業支援事業

予算額 5,000千円

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、各関係機関の強みを活かした多様な支援メニューにより、成長意欲の高い企業に対する総合サポートを推進します。

〔事業内容〕

1 企業訪問等による課題・ニーズの把握及び整理

▽県内中堅・中小企業を中心とした企業訪問・ヒアリングの実施やチーム連絡会議の開催等を通じ、課題・ニーズを把握

2 公的・民間支援メニューを活用した総合サポート

▽地域未来投資促進法の活用等による各種支援

(国・県の補助制度や課税特例、官民による金融支援 等)

▽金融機関や産業支援機関との連携によるコンサルティングやビジネスマッチング等

3 企業経営に資する最新情報に係る調査研究等の実施

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム

山口県 産業技術センター	やまぐち 産業振興財団	山口県	金融機関	大学
○技術的助言 ○開発支援 など	○販路開拓 ○事業展開支援 など	○地域未来投資促進法 ○各種補助・融資 ○規制緩和 など	○事業性評価 ○コンサルティング など	○調査、研究 ○技術開発 など

〔担当課・室〕 産業政策課（産業企画班） 083-933-3166

○ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業

予算額 9,226千円

企業、地域における現場の知財ニーズへ対応する知財専門人材の配置等により、大学、公設試、支援機関等と連携し、中小企業の知的財産権の取得や活用等に向けた取組を支援します。

〔事業内容〕

1 「中小企業知財支援コーディネータ」の配置

▽知的財産権に関する普及・啓発を図り、知的財産権の取得や技術移転等に向けた取組を支援



2 「知財活用戦略コーディネータ」の配置

▽ライセンス契約に係る支援や知財を活用した事業化支援等、知的財産権の活用を支援

3 国内出願経費の助成 **補助金**

▽優れた技術・ブランド等の知財活用のための国内出願に対する支援
[補助率] 1/2 [補助上限] 400千円
[対象] 特許、意匠、商標等の出願経費等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 予算額 1,072千円

「世界へ翔ばたくベンチャー企業」の輩出に向け、九州・山口の官民が一体となったビジネスマッチングイベントを開催します。

〔事業内容〕

▽〔開催日〕令和8年11月頃

〔開催場所〕福岡県

〔内 容〕・ベンチャーキャピタル等と各県選出企業の個別面談会
・ビジネスプラン発表会
・経済団体やビジネスパートナー等との交流会



〔担当課・室〕経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 東部地域小規模事業者支援事業 予算額 13,941千円

小規模事業者の事業拡大に向け、英語に堪能で契約業務に精通した専門家の配置など、外国人向けビジネスに対する支援を行います。

〔事業内容〕

1 外国人向けサービス産業振興

▽ビジネスサポートアドバイザーの配置や広告ツール作成支援 等

2 創業支援

▽創業支援塾、創業後セミナーの開催



〔担当課・室〕経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 小規模事業経営支援事業

予算額 1,328,680千円

小規模事業者の経営や技術の改善発達を図るため、その支援専門機関である商工会議所、商工会、山口県商工会連合会が行う各種の取組に対し助成します。

〔事業内容〕

1 経営改善支援

▽金融、税務、経理等経営管理に関する相談及び指導等

2 経営発達支援

▽ビジネスプランに基づく経営の推進等に向けた経営セミナーの開催、専門家の派遣等

3 事業継続力強化支援

▽自然災害等のリスク認識に向けた注意喚起、事業継続力強化に向けた取組や対策の普及啓発等

4 地域の特産品等の開発、普及に関する事業の実施等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 中小企業団体育成指導事業

予算額 99,875千円

事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の連携、共同化を推進するため、山口県中小企業団体中央会が行う取組に対し助成します。

〔事業内容〕

▽組合の設立・運営指導、組合の人材育成

▽組合活動の活性化に向けた情報提供や事業継続計画策定支援

▽各組合の課題に対応した専門家派遣、研修会等の実施

▽企業組合の商品開発・販路開拓支援 等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 小規模企業者等設備貸与事業資金

[貸与枠 150,000千円]

○ 新事業活動支援設備貸与事業資金

[貸与枠 200,000千円]

県内中小企業者等の創業及び経営の革新等を図るために必要な設備の導入に対して、設備貸与を行うことにより、県内中小企業者等の積極的な設備投資を促進します。

〔事業内容〕

資金名	小規模企業者等設備貸与事業資金	新事業活動支援設備貸与事業資金
融資対象 (従業員数)	原則20名以下 ※商業・サービス業(宿泊業、娯楽業除く)は5名以下	21名～300名以下 ※商業・サービス業(宿泊業、娯楽業除く)は6名以上
対象設備	創業及び経営の革新を図るために必要な設備	創業、経営の革新及び医療等特定分野の事業展開を図るために必要な設備
利子等	貸与料率：年2.3%～2.5%	貸与料率：年2.3%
限度額	月額リース料率：5.0%以内	
償還期間	10年以内(1年以内)	

※償還期間の()は据置期間。リースは据置期間なし。

〔担当課・室〕 経営金融課(金融支援班) 083-933-3192

○ 中小企業制度融資

[融資枠：800億円]

中小企業者が必要とする低利かつ長期の資金を供給することにより、中小企業者の経営の安定・強化を図ります。

[事業内容]

長引く物価高や賃金引き上げ等に伴う価格転嫁への資金繰り支援に加え、米国通商政策の影響下における経営改善・再生への取組を資金面で支援することで、中小企業の金融の円滑化を図る。

1 経営改善・事業再生・再チャレンジを支援

拡 経営改善・再生支援資金 [融資枠140億円]

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援

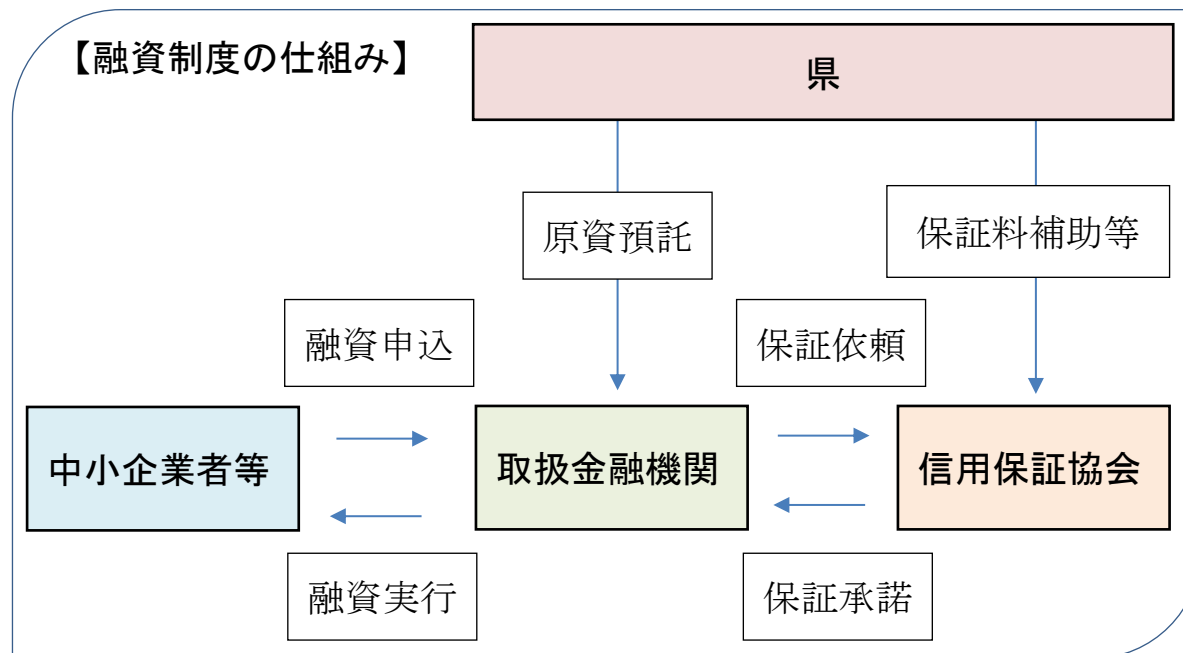
2 現下の金利情勢等を踏まえた融資利率の見直し

▽金利が上昇局面にあること等を踏まえ、融資利率を引き上げ（一部資金を除き+0.2%）

👉 ポイント

米国通商政策の影響下にあっても経営改善・再生支援に積極的に取り組めるよう、企業の実情に応じた金融支援を実施

【融資制度の仕組み】



資金名	融資枠 (億円)	融資利率(年%) ()は責任共有制度対象外の場合	融資限度額 (百万円)
経営基盤強化資金	90		
産業活性化資金	10	5年以内 2.5(2.3)※1 5年超10年以内 2.6(2.4)※1 10年超20年以内 2.8(2.6)※1 *融資対象によっては 5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1) 10年超15年以内 2.5(2.3)	280 (運転50) *融資対象 によっては 500 (運転50)
経営者保証免除促進資金	10	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	80 (セーフティネット保証 4号・5号の 対象者160)
脱炭素経営未来投資応援資金	20	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	280
雇用創出支援資金	10	10年超15年以内 2.5(2.3)	
若年者雇用促進資金	5	5年以内 1.5(1.3) 5年超10年以内 1.6(1.4)	280 (運転50)
女性活躍応援資金	5	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	50 (運転20)
おいでませ山口 観光振興資金	5	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	280 (運転50)
防災・減災対策支援資金	10	10年超15年以内 2.5(2.3)	80
事業円滑化資金	5	5年以内 2.8(2.6) 5年超10年以内 3.0(2.8) 10年超15年以内 3.1(2.9)	200 (運転50)
組合事業資金	5	5年以内 2.5(2.3)※1 5年超10年以内 2.6(2.4)※1	250 (運転50)
緊急対策資金	5	-	-
創業・新事業展開支援資金	55		
スタートアップ創出促進資金※2	25	5年以内 (1.6) 【1.3】 ※3 5年超10年以内 (1.7) 【1.4】 ※3	35
事業承継支援資金	10		200
D X 対応支援資金	5	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	100 (運転50)
ビジネスモデル再構築支援資金	10		100
海外ビジネス展開支援資金	5	5年以内 2.2(2.0)	10

資金名	融資枠 (億円)	融資利率(年%) ()は責任共有制度対象外の場合	融資限度額 (百万円)
小規模企業支援資金	215		
小規模企業支援資金	85	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	40 (セーフティネット保証 5号の対象者80)
小規模企業支援小口資金※2	30	5年以内 (2.0) 5年超10年以内 (2.1)	20
短期サポート資金	100	6月以内 2.4(2.2)※1	8 (不況業種10、組 合48)
経営安定支援資金	440		
経営安定資金	60		
経営支援特別資金	120	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1)	80
原油価格・物価高騰対応資金	60		
賃金引上げ・価格転嫁支援資金	60		
【拡】経営改善 ・再生支援 資金	140	5年以内 2.2(2.0) 5年超10年以内 2.3(2.1) 10年超15年以内 2.5(2.3)	280 280 280
【新】モニタリング 強化枠			280
令和8年度新規融資枠	800		

※1 保証無は()の利率に0.3%加算。

※2 すべて責任共有制度対象外。

※3 【 】は、県外から移住し、県内で、創業予定又は創業後6月以内の者に限る。

拡 経営改善・再生支援資金（中小企業制度融資）

【融資枠：140億円】

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援します。

〔資金の概要〕

	協調支援枠	経営力強化枠	経営改善サポート枠	新 モニタリング強化枠
融資対象	金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	経営改善計画の策定支援機関の支援等を受けて作成した計画に基づいて経営改善に取り組む中小企業者等	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行う中小企業者等
融資利率		5年以内：年2.2%（年2.0%） 5年超：年2.3%（年2.1%） 10年超：年2.5%（年2.3%）		
融資限度額	2億8千万円	2億8千万円	2億8千万円	2億8千万円
保証料率	年0.19～0.98%	年0.34～1.34%	年0.25%	年0.12～0.50%
融資期間	運転：10年（据置1年）以内 設備：10年（据置3年）以内	運転：5年（据置1年）以内 設備：7年（据置1年）以内 借換※2：10年（据置1年）以内	15年（据置3年）以内	運転：10年（据置1年）以内 設備：10年（据置3年）以内

※ 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外の場合

※2 既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合

👉 ポイント

「モニタリング強化枠」を新設し、認定経営革新等支援機関によるモニタリングを強化することで、中小企業者の経営改善・事業再生・再チャレンジに向けた支援の更なる充実を図る。

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

○ 損失補償

予算額 196,845千円

中小企業制度融資のうち、特に政策的に推進していく必要のある資金について、山口県信用保証協会が履行する代位弁済の一部を補填することによって、積極的な保証を促進し、融資の円滑化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 設定資金 経営安定資金、経営支援特別資金、原油価格・物価高騰対応資金、賃金引上げ・価格転嫁支援資金、経営改善・再生支援資金
- ▽ 補償割合 信用保証協会が負担する損失の70%
- ▽ 新規補償枠 440億円

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

○ 信用保証料率低減事業

予算額 181,473千円

中小企業制度融資を利用する中小企業者が支払う信用保証料を引き下げ、負担を軽減し、経営の安定や基盤の強化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 対象者 中小企業制度融資（信用保証協会の保証付き）を利用した中小企業者
- ▽ 補助金額 基本保証料率の引下げに伴う信用保証協会の減収額

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業

予算額 68,168千円

インターンシップ等の就業体験について、デジタル技術の活用等による学生と企業のマッチング強化や参加学生への旅費助成、企業向けの受入プログラムの構築支援、学生向けのインターンシップ紹介イベントの開催等、県内企業における受入れ促進に向けた取組を総合的に推進することにより、大学生等の県内企業への就職を後押しします。

〔事業内容〕

1 学生と県内企業とのマッチング強化

▽就業体験推進員による学生と県内企業のマッチング支援、受入先企業の新規開拓、インターンシップ内容等の紹介動画作成 等

▽A I等デジタル技術を活用した学生への企業情報の提供、HP再構築による利便性向上を通じたマッチング強化



2 インターンシップ参加学生への旅費助成

▽交通費及び宿泊費を補助（最大12万円）

〔交通費〕最大6万円（居住地域に応じた定額内で実費支給）

〔宿泊費〕最大6万円（1万2千円/泊を限度に5泊分まで実費支給）

補助金



3 業界別インターンシップ研究会の開催

▽企業のインターンシップ情報を業界別に設定したオンライン説明会で発信



4 インターンシップ受入プログラムの構築支援

▽県内企業に専門家を派遣し、インターンシップの企画運営やプログラム設計を伴走支援



5 インターンシップ紹介イベントの開催

▽インターンシップ参加の入口として、低学年層をターゲットとした周知イベントを実施



ポイント

大学生等の県内就職の促進に向け、就職活動の早期化等の影響により学生・企業の双方にとって重要性が高まっているインターンシップについて、学生と県内企業とのマッチングの強化やインターンシップ参加者への手厚い旅費助成等により、県内企業での受入れ促進に向けた取組を総合的に推進する。

新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業

予算額 21,770千円

企業における受入れ体制整備への支援と、未就業シニアの潜在能力や個性を活かした就業支援を一体的に進めるとともに、シルバー人材センターを通じて多様な就業機会を提供することにより、生涯を通じて働ける環境づくりを推進します。

〔事業内容〕

1 やまぐち生涯はたらく企業創出事業

- ▽企業向けセミナーの開催
- ▽専門家派遣による企業課題に応じたオーダーメイド支援
- ▽シニア雇用の手引きを作成し県内に展開

2 アクティブシニア就業応援

- ▽就業意欲の喚起
- 未就業シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援

3 お試し就業

- ▽お試し就業（見学、業務体験）の実施
- ▽就業（継続）に向けたフォローアップ
- ▽企業情報サイトの運営

4 いきいきシルバー世代就業支援事業

- ▽シルバー人材センターに係る普及啓発活動の推進、就業開拓・開発の推進、安全・適正就業の推進等就業意欲の喚起

**ポイント**

高齢者の就業に係る不安解消と働き続けることができる環境整備、多様な就業機会の提供を一体的に支援することで、高齢者の就業促進を強化する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 若者と県内企業のつながり創出事業

予算額 69,186千円

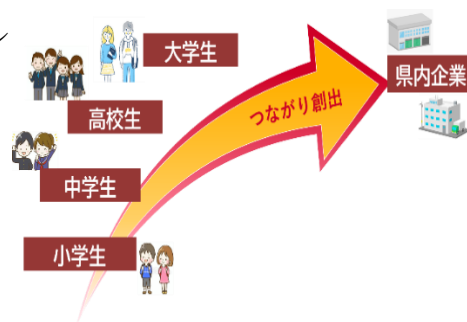
大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

1 県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

▽福岡県及び広島県にキャリアコンサルタントを配置し大学との連携を強化

▽大学を通じた県内企業の情報発信や学内での交流イベントを実施



2 大学進学前の県内企業とのつながり創出

▽小学生向け仕事体験型イベント「こどもシゴト博」の開催

▽中学生向けお仕事体験トラベルの実施

▽高校生向け県内企業との協働による企業課題の解決に向けた探究プログラムの実施



3 就職・転職活動に係る交通費の支援

▽新卒・第二新卒就職活動応援補助金の支給 **補助金**

[対象] 大学生等又は
大学等卒業後3年以内の者
※30歳未満の県外在住者に限る。

[補助額] 最大6万円
(居住地域に応じた定額内で実費支給)

補助金

4 企業の採用力強化

▽最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施

▽採用活動の効率化を実施した企業

に対する補助金の支給 **補助金**

[補助率] 1/2

[補助上限] 10万円/社



○ 外国人材確保定着強化事業

予算額 52,565千円

人材の送出国との関係を強化するとともに、産官学金からなる協議会を核とした取組を通じて、人手不足対策の一助として外国人材の確保・定着に取り組む県内企業等を支援します。

〔事業内容〕

1 人材の送出国との連携強化

▽ベトナム及びインドネシアとの行政間連携を強化し、安定的な人材確保の基盤を整備

2 外国人材確保と定着のための協議会の運営・支援

▽外国人材に専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会の運営

▽現地サポートデスクによる人材マッチング支援

▽外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小企業等への経費補助によるモデル企業の創出 **補助金**

[補助率] 1/2 [補助上限] 300千円 (一部150千円)

3 外国人材企業受入支援

▽外国人材コーディネータの配置により、留学生の採用から定着までハンズオン支援を実施

▽外国人材雇用アドバイザーの配置により、中小企業からの雇用制度等に係る相談にワンストップで対応

▽技能実習生を支援する監理団体に対し、日本語教育費等を補助 **補助金**

[補助率] 1/2 [補助上限] 150千円

4 高度外国人材確保支援

▽県内企業による高度外国人材のインターンシップ受入れを支援

▽現地サポートデスクを活用した海外高等教育機関との連携・情報発信



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

拡 中小企業人的資本経営推進事業

予算額 36,553千円

人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営※」の導入を支援します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽人的資本経営の周知等を図る普及啓発セミナーの開催

2 人的資本経営研究会の開催

▽人的資本経営の導入に意欲のある企業を対象に、自社への導入イメージの形成等を目指す、先進事例研究会の実施

3 個別コンサルティングの実施

▽人的資本経営の導入を目指す企業に対し、個別コンサルティングによる伴走支援の実施

※企業を支える人材の能力や経験、意欲を高めるべく投資を行い、中長期的に企業価値の向上を目指す経営のあり方

4 新リスキング事例の県内への展開

▽これまでのリスキング支援事例の内容等をまとめた「導入促進ハンドブック」を作成



👉 ポイント

人的資本経営を実践する際、人材戦略で求められる共通の要素である「リスキング」について、これまでの事例をまとめたハンドブックを作成・配布することで、県内企業へのさらなる普及を図る。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 若者との共創による県内企業魅力向上事業

予算額 84,699千円

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援します。

〔事業内容〕

1 企業魅力向上セミナーの開催

▽若者に選ばれる企業になるためのノウハウ等を習得できるセミナーを開催

▽企業が若者と直接意見交換できる機会を創出

▽個別の課題を有する企業に対しては、専門家による個別相談を実施



2 企業紹介イベントの実施

▽若者主体の企画・運営により、若者の新たな視点で、若者が参加したくなるこれまでにない形の企業紹介イベントを実施

▽SNS等を駆使した情報発信や若者のつながりを活用したイベントの周知による若者の参加促進



3 若手社員による企業魅力向上策の提言

▽県内企業の魅力向上策を若手社員の視点からをとりまとめ、経営者に対する提言を実施

▽若手社員同士の交流の場を創出



4 保護者向け県内企業説明会の開催

▽高校生や大学生の就職先の決定に影響を与える保護者に向けて、若者視点を踏まえた県内企業の魅力を紹介する説明会を開催



5 奨学金返還支援制度創設奨励金の支給

▽奨学金返還支援制度を新たに創設した企業に対し、奨励金を支給

[対象] 奨学金返還支援制度を創設した
県内中小企業等

[支給額] 60万円/社

奨励金



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 若者県内定着促進事業

予算額 11,042千円

若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

▽企業から求職者へアプローチするスカウト型就職面談会の開催



▽高校生の就職フェアへの参加促進のための無料送迎バス運行支援



▽面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催



▽VR映像による企業見学サイト

「MIRANAVI (ミラナビ)」の運営



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

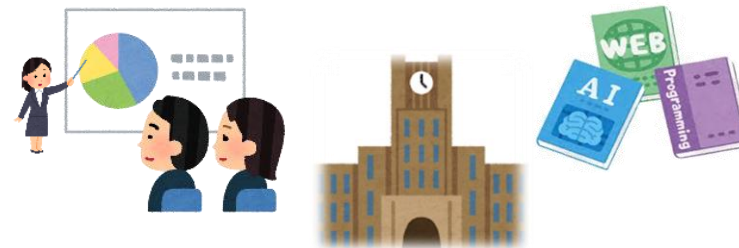
○ 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

予算額 2,500千円

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

▽情報系学部・学科の学生を対象に、デジタル職種に特化した県内企業の紹介イベントを、学内で実施



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業

予算額 64,292千円

中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進し、「攻めの経営」の実現を図ります。

〔事業内容〕

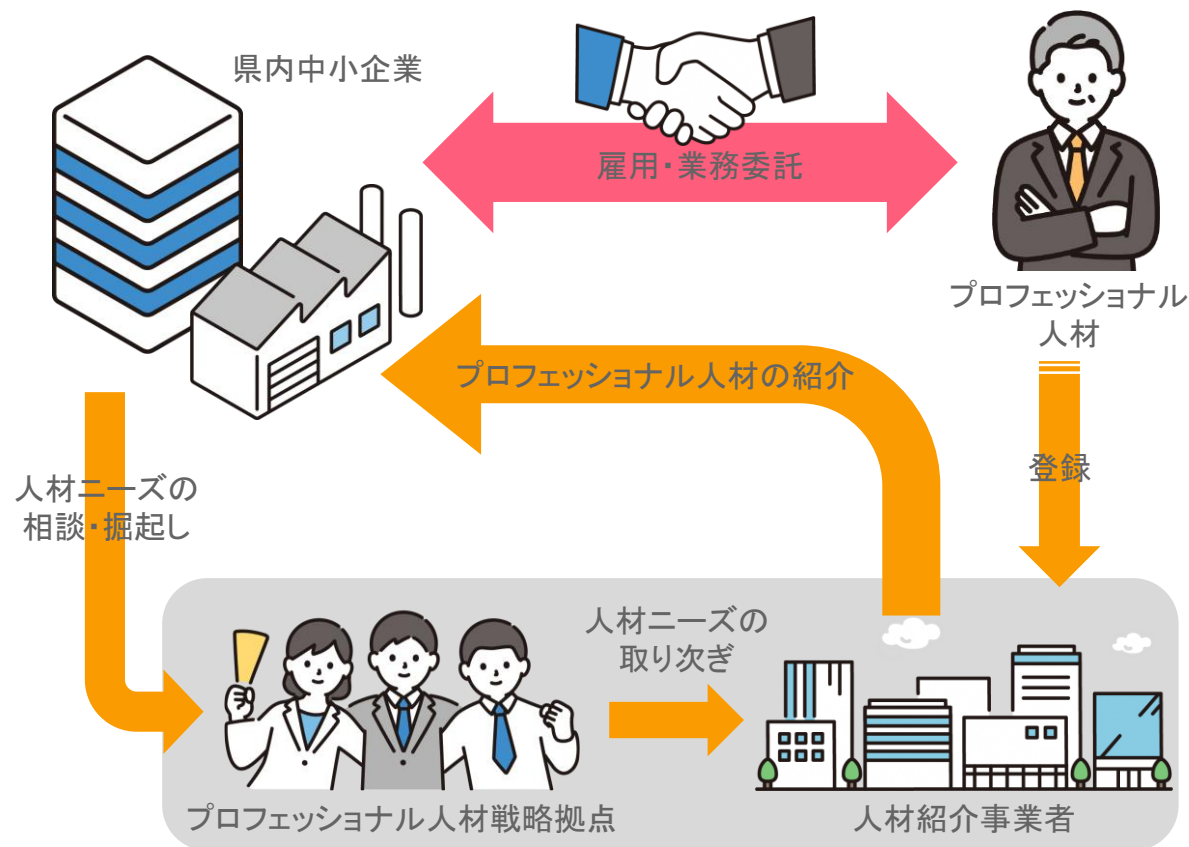
1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

- ▽経営課題に応じた人材ニーズの発掘及び人材紹介事業者への取り繋ぎによる企業の人材確保支援
- ▽プロフェッショナル人材の採用力向上支援

2 就業や副業人材活用のインセンティブとなる補助制度の実施 **補助金**

- ▽就業マッチングに対する補助（マッチング手数料補助）
 - [補助率] 1/2
 - [補助上限] 1,000千円
- ▽個別課題に対応した副業人材の活用に対する補助（副業補助）
 - [補助率] 1/2
 - [補助上限] 200千円
 - ※プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、初めて副業人材を活用する場合、補助上限500千円

〔東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、広島県、福岡県からの移住就業者には別途補助金あり。〕



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 県外人材県内就職促進事業

予算額 37,202千円

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対して、県内へのU J I ターン就職を総合的に支援します。

〔事業内容〕

1 移住就業支援金の支給 **補助金**

▽国制度分

〔対象者〕 東京23区からの移住就業者

〔補助金額〕 単身60万円 世帯100万円

※18歳未満の帯同世帯員1人につき100万円を加算

▽県独自分

〔対象者〕 東京(23区以外)、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、広島、福岡からの移住就業者

〔補助金額〕 単身30万円、世帯50万円

※18歳未満の帯同世帯員1人につき50万円を加算

2 東京都内の大学に通う大学・大学院生への
地方就職支援金の支給 **補助金**

▽県内企業の選考面接を受けた際の交通費を支援（最大2万円）

▽県内企業への就職に係る県内への引越し費用を支援（最大11万円）



3 企業との出会いの場の創出・就職支援

▽県外就職説明会（東京・大阪）の開催

山口県PR本部長 ちよるる

やまぐちで暮らし、やまぐちで働こう！
移住支援金のご案内

大都市圏から山口県に
移住・就業された方に
最大100万円を支給します！



○ 県外キャリア人材確保応援事業

予算額 45,327千円

県内企業の県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む企業を支援します。

〔事業内容〕

1 転職者の採用・定着に係る企業向けセミナーの実施

2 転職フェア出展等への支援

▽企業に対し、転職フェア出展料、転職サイトへの掲載料、ダイレクトリクルーティングサービス利用料を補助 **補助金**

[補助率] 1/2

[補助上限] 30万円

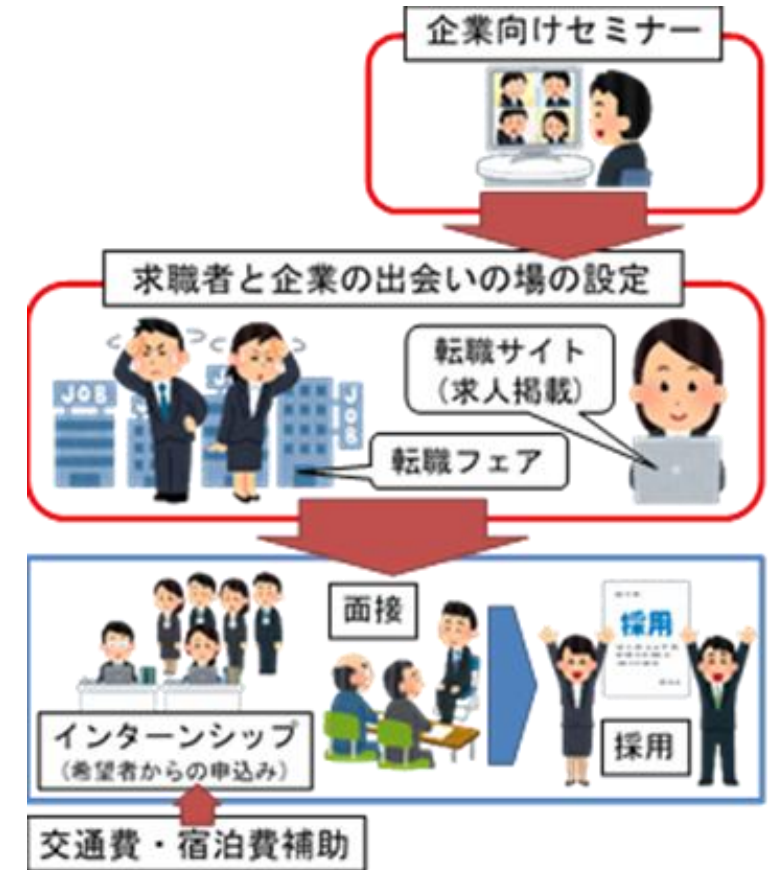
▽県外転職フェアにおける山口県ブースとの共同出展

3 インターンシップ参加者への交通費・宿泊費の一部補助 **補助金**

[補助率] 1/2

[補助上限] 交通費 3万円

宿泊費 1,5万円



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ デジタルマーケティング活用若者就職・定着 情報発信事業 予算額 21,058千円

デジタルマーケティングの手法を活用して、県内就職等に関する情報を効果的に発信することで、若者の県内就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

▽デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたイベント情報、補助金制度等をSNS広告やショート動画等により効果的に発信



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ デジタルを活用した採用力強化支援事業 予算額 14,886千円

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽若者への情報発信から、採用選考、内定フォローに至るまでの採用活動の各段階において、デジタルを効果的に活用するための知識・ノウハウを習得できる、企業向けセミナーを開催



2 アドバイザー派遣による伴走支援

▽採用活動のデジタル化に向けて個別の支援を必要とする県内企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 高度産業人材確保事業

予算額 15,515千円

県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、対象者の県内就職をサポートします。

〔事業内容〕

○ 山口県高度産業人材確保事業奨学金返還補助制度の実施

▽理系大学院又は薬学部で高度な知識を有している学生を対象に、学生が大学院等を修了・卒業後、山口県内の製造業又は情報サービス業で一定期間従事した場合に、貸与を受けていた奨学金返還額の全部又は一部を補助 **補助金**

〔募集対象〕 理系大学院（修士課程1年生）、薬学部（5年生）

〔募集人数〕 25名（うち薬剤師枠5名程度）

〔補助上限〕 理系大学院生2,112千円、薬学部生1,536千円

（就業後12年間のうち6年間の県内就業で最大補助）

▽奨学金返還補助制度の対象決定者へ就職ガイダンスや企業見学会を実施し、県内就職をサポート

〈補助対象期間〉 就業後12年間のうち、県内で就業した期間

1年目 県内	2年目 県内	3年目 県外	4年目 県外	5年目 県外	6年目 県外	7年目 県内	8年目 県内	9年目 県内	10年目 県外	11年目 県外	12年目 県内
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	------------

6年間の県内就業で最大補助

県内での勤務実績に応じて、年度毎に補助金を交付

修士1年生・薬学部5年生

制度対象者の応募・決定

就職活動等

県内就職をサポート



対象企業※での就業

製造業又は情報サービスを営む企業

※県内製造業・県内情報サービスを営む企業
〔対象企業〕

山口**県内**の事業所
就業期間が**補助の対象**

山口**県外**の事業所
就業期間が**補助の対象外**

○ 地域若者サポートステーション機能強化事業 予算額 13,755千円

県内4か所の「地域若者サポートステーション」において、専門家による心理カウンセリング等により、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職の促進を図ります。

〔事業内容〕

▽就職に向けた悩みを持つ若者に対する心理カウンセリングや職場体験等、若年無業者等の職業的自立支援を国委託事業と連携して実施

▽県内4か所（下関市、宇部市、防府市、周南市）を拠点に全県で実施

▽利用対象者：働くことに悩みを抱えている15歳から49歳の方及びその保護者



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 雇用のセーフティネット強化事業 予算額 1,436千円

大規模な事業撤退等が発生した場合に、地域経済に与える影響を最小限に抑えるため、労働局や市町、関係機関等と連携し、離職者の県内企業への早期再就職を支援します。

〔事業内容〕

▽雇用対策連携会議の開催

▽緊急的な県内求人確保離職者に対する新たな求人の確保に向けて、専門の企業支援員により、新規求人の開拓、求人情報の収集・提供等を実施

▽離職者へのマッチング支援大規模な雇用調整が行われた地域に対して、山口しごとセンターの機能を活用し、離職者の早期再就職を効果的に支援

※倒産やリストラ等により、離職者がおおむね100人以上生じる恐れがあり、地域の雇用に大きな影響を及ぼすと判断される場合に、本事業を実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ ものづくり産業技能向上対策事業

予算額 12,570千円

若年技能者及び中堅技能者の技能向上や人材育成を支援するとともに、技能継承の指導体制の整備を行います。

〔事業内容〕

1 若年技能者の技能向上に向けた支援

▽技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等を支援
技能五輪全国大会、アビリンピック、若年者ものづくり競技大会

2 中堅技能者の育成促進

▽中小企業における中堅技能者の技能向上の取組を支援
・研修内容のアドバイス、適切な指導者の選定・斡旋
・技能向上研修開催経費の補助 **補助金**
[補助率] 1/2 [補助上限] 30万円

3 表彰・山口マイスター認定

▽優秀技能者等の知事表彰及び山口マイスターの認定により技能継承の指導体制を整備



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 次代を担う産業人材育成推進事業

予算額 10,974千円

「山口マイスター」等を活用した技能講習等の実施や、ものづくりの魅力を発信する体験型イベントの開催を通じて、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進します。

〔事業内容〕

1 山口マイスター等のものづくり熟練技能者の派遣

▽ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施

2 **新**ものづくりの魅力を発信する体験型イベントの開催

▽主に若い世代を対象とした県内企業・団体等による、製品や技術を生かしたものづくり体験等の実施



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 職業能力開発支援事業

予算額 422,182千円

民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練により、本県産業を担う人材を育成し離職者等の早期就職を支援します。

〔事業内容〕

1 離転職者等求職者を対象とした職業訓練（委託訓練）

訓練種別	訓練期間/コース	定員
長期高度人材育成	ITエンジニア、介護福祉士、保育士、栄養士	2か年/10コース 53人
知識等習得	一般事務+Web（デジタル分野）、介護福祉士実務者研修等	6か月/9コース 160人
	一般事務+IT活用力、IT資格取得、経理事務	5か月/5コース 85人
	登録販売者、医療・調剤事務等	4か月/5コース 80人
	一般事務+SNS、医療事務等	2~3か月/10コース 150人
	小計	528人
デュアルシステム	経理事務、医療事務等	4~6か月/5コース 80人
企業魅力体験プログラム	一般事務	4か月/2コース 30人
eラーニング	ホームページ制作（デジタル分野）、簿記等	2~3か月/5コース 55人
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジ		3か月/2コース 30人
合計	53コース	723人

2 在職者を対象とした職業訓練（オーダーメイド型在職者訓練）

- 第4次産業革命に対応した職業訓練を実施

16コース	3Dプリンタを活用したデジタルファブ리케이션 3次元CAD SOLIDWORKS(基礎)等	237人
-------	--	------



ハロートレーニング
— 急がば学べ —

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 戦略的海外ビジネス推進事業

予算額 34,610千円

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

〔事業内容〕

1 製品等の訴求力向上に向けた支援

▽海外バイヤー招聘商談会の開催

▽専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ支援

▽訴求力を高めた製品による個別商談

長期的かつ継続的な取引関係の構築



2 展示会への出展支援

▽輸出関連展示会に山口県ブースを出展し商談機会を提供



【SIGEP Asia】(R7.7@シンガポール)



【SEMICON Taiwan】(R7.9@台湾)

3 戦略的海外ビジネス推進助成金 **補助金**

▽県内中小企業の海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助

区分	チャレンジ枠	ステップアップ枠	海外ビジネス牽引企業応援枠
補助対象	・海外展示会等への出展 ・海外販路開拓 ・現地調査等の実施	・海外規格・認証への適合 ・海外バイヤー等の招聘・商談	自社製品だけでなく他の県内企業の商材も取りまとめた海外販路開拓
補助率	1/2		
補助上限	500千円	800千円	1,500千円

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 海外展開支援拠点整備事業

予算額 36,043千円

産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心に海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備します。

[事業内容]

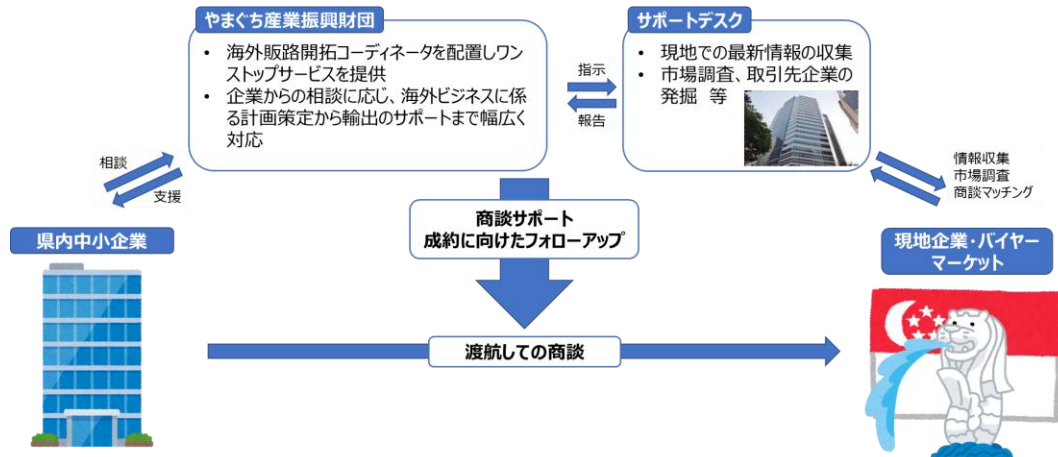
1 海外販路開拓コーディネータの配置

▽海外展開の様々な取組段階にある企業の相談にきめ細かく対応

2 山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営

▽ASEAN地域を中心に、現地での最新情報の収集、市場調査、取引先企業の発掘等を実施

【支援体制の概要】



[担当課・室] イノベーション推進課 (新事業支援班) 083-933-3140

○ 貿易商談会等開催事業

予算額 1,271千円

本県と友好協定を締結している山東省と協力し、両省県の企業を対象とした貿易商談会を開催することにより、貿易及び経済交流の振興を促進し、本県経済の活性化を図ります。

[事業内容]

○ 経済貿易商談会の開催

県内中小企業と山東省企業とのビジネスマッチングに向けた商談会の開催

▽開催時期 2026年秋頃 (予定)

▽開催場所 未定

▽実施主体 貿易商談会等実行委員会※
山東省人民対外友好協会 (山東省)

▽実施内容 両省県企業を対象とした事前申込制による商談会



※ 構成団体 (順不同)

山口県、下関市、一般財団法人山口県国際総合センター、
独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 山口貿易情報センター、
下関商工会議所、株式会社山口フィナンシャルグループ



[担当課・室] イノベーション推進課 (新事業支援班) 083-933-3140

○ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

予算額 18,723千円

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、県内企業による、ベトナム国アンザン省に対する漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムのパッケージでの輸出に向けた取組を支援し、県内経済の活性化を図ります。

〔事業内容〕

1 国等の支援メニューの活用への支援

▽（独）国際協力機構（JICA）など国等の支援メニューの活用に向けた関係機関との調整、実証案件の組成に向けた専門家派遣

2 現地における事業展開に向けた支援

▽ JICA実証事業の実証設備を活用したプロモーション活動、現地企業との商談会の開催、国際的な水産展示会への出展等

【水産インフラ輸出構想の概要】



【JICA実証事業の概要（令和5～6年度実施）】

〔事業内容〕

保冷効果の高いレムアイスとFRP魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」の構築に関する実証事業

〔事業費〕

約2億円

〔参加企業〕

- (株)豊物産 レムアイス供給制御システムの整備・構築
- (株)ニシエフ 貯氷タンクと魚艙のFRP化（FRP：繊維強化プラスチック）
- フジミツ(株) 漁獲物の高品質化や流通に関する技術的評価・助言

〔実証場所〕

アンザン省フーコック島



JICA事業実証設備



商談会



展示会

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

新 働きがいを高める職場づくり推進事業

予算額 29,407千円

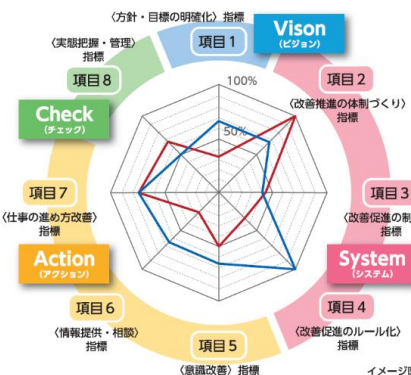
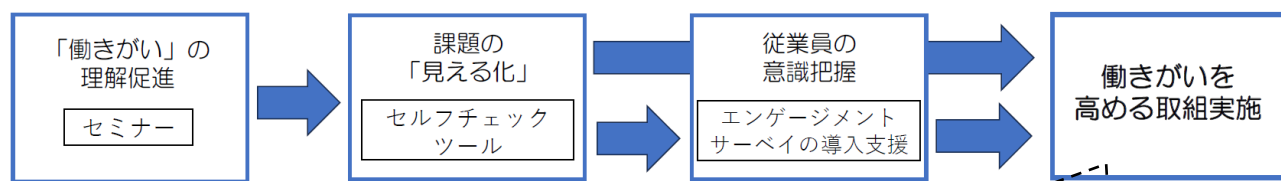
働き方の多様化や労働人口の減少が進む中、従業員一人ひとりの働きがいが企業の持続的な成長において重要な要素となっていることを踏まえ、汎用性の高いデジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握などを支援し、働きがいを高めるための職場づくりを推進します。

[事業内容]

1 従業員の働きがい向上に向けた機運醸成セミナーの開催
 ▽働きがい向上の重要性の理解促進やツールの活用方法等の周知を図るセミナーを開催

2 働き方環境セルフチェックツールの構築
 ▽自社の状況や取組の課題を診断できるセルフチェックツールを構築
 ▽ツールを広く活用できる専用サイトの構築

3 働きがい向上モデル創出事業
 ▽労務課題を正確に把握できるエンゲージメントサーベイの導入支援
 [支援上限] 40～130万円/社（従業員規模に応じて）
 ▽専門家の伴走支援による把握した課題の解決



(具体例)
 公平な評価制度の導入、社内公募制度の実施、メンター制度や称賛し合う取組の実施など



ポイント

離職の課題を踏まえ、これまで本県が推進してきた「働きやすさ」に加えて、新たに「働きがい」にも着目し、従業員がやりがいを感じ、能力を最大限発揮できるよう、デジタル技術を活用した企業の労務課題の見える化や専門家派遣など、働きがいを高める職場づくりを推進する。

○ やまぐち女性の就業応援事業

予算額 32,106千円

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性の希望に応じた就業を促進します。

〔事業内容〕

1 ステップアップ女性就業促進

- ▽未就業女性への就業意欲喚起、伴走支援
- ▽女性の時間的制約に応じた雇用の創出
- ▽マッチングイベントの開催



2 お試し就業

- ▽お試し就業（見学、業務体験）の実施
- ▽就業（継続）に向けたフォローアップ
- ▽企業情報サイトの運営

3 女性活躍促進施設整備補助金 **補助金**

▽女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境の整備に対する補助

- [補助対象] 女性専用施設（トイレ、更衣室、休憩室等）
- 安全確保施設（監視カメラ、街灯等）

[補助率] 1/2以内

[補助上限] 1,000千円（中小企業）
500千円（大企業）



○ 企業のワークスタイルシフト推進事業

予算額 75,357千円

やまぐち働き方改革支援センターを中心に、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境づくりを支援するとともに、デジタル技術を活用した業務改善など県内企業のワークスタイルシフトを推進するほか、休み方改革の普及啓発などに取り組みます。

〔事業内容〕

1 ワークスタイルシフトに向けたワークショップ及び伴走支援

(1) ワークショップ

▽企業の現状分析・課題抽出、専門家による助言・提案の実施

(2) 伴走支援

▽ITベンダー等の専門家派遣、機器のトライアル利用、社員教育の実施等

2 やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

▽支援アドバイザーによる企業へのアウトリーチ支援等

3 やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

▽「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定、「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰

4 男性の育児参画促進重点啓発

▽出前講座の実施

5 休み方改革の普及啓発

▽PR動画制作



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 未来につなぐやまぐち共育て応援事業

予算額 158,239千円

育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援し、男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に取り組みます。

〔事業内容〕

1 育児休業の取得促進 **奨励金**

▽「育児休業取得率100%」及び「1か月以上の育休取得」を推奨する企業等を登録し、奨励金を支給

○ 育休取得を推奨する企業の奨励

育休取得を推奨する行動計画を策定	10万円
仕事と育児の両立実現に向けて時間単位年休を規定するなどの取組強化	10万円 加算



○ 男性の育児休業取得の実績に応じて奨励金を支給（従業員300人以下の企業等に限る）

育児休業取得者に対し、企業等が手当等を支給した場合の実費（最大3,000円/日）	1社あたり上限額 1,095千円
育児休業取得者が通算90日（3か月）以上の育児休業を取得	50万円

2 共育て職場環境づくりの支援 **補助金**

▽テレワークや子連れ出勤に係る環境整備、育休からの職場復帰の支援等、企業等の育休取得や共育て職場環境づくりに対する補助金の交付

[補助率] 1/2

[補助上限] 1,000千円

3 共育てをサポートするサービスの創出を支援 **補助金**

▽企業等の共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスを新たに実施する事業者に対する経費の補助

[補助率] 1/2

[補助上限] 3,000千円



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 女性デジタル人材育成事業

予算額 37,392千円

未就業等の女性の活躍機会創出と県内企業のデジタル人材不足の解消のため、デジタル分野への女性の職域拡大に係る機運醸成を図るとともに、企業の多様なニーズに応じたデジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業支援を一体的に実施します。

〔事業内容〕

1 「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の運営

▽県内女性の「デジタルスキル習得支援」と「デジタル分野への就労支援」のため、産学公からなるコンソーシアムを運営

2 女性デジタル人材活躍セミナーの開催

新 女性及び企業を対象にしたセミナーを開催し、デジタル分野への女性活躍推進に係る機運を醸成

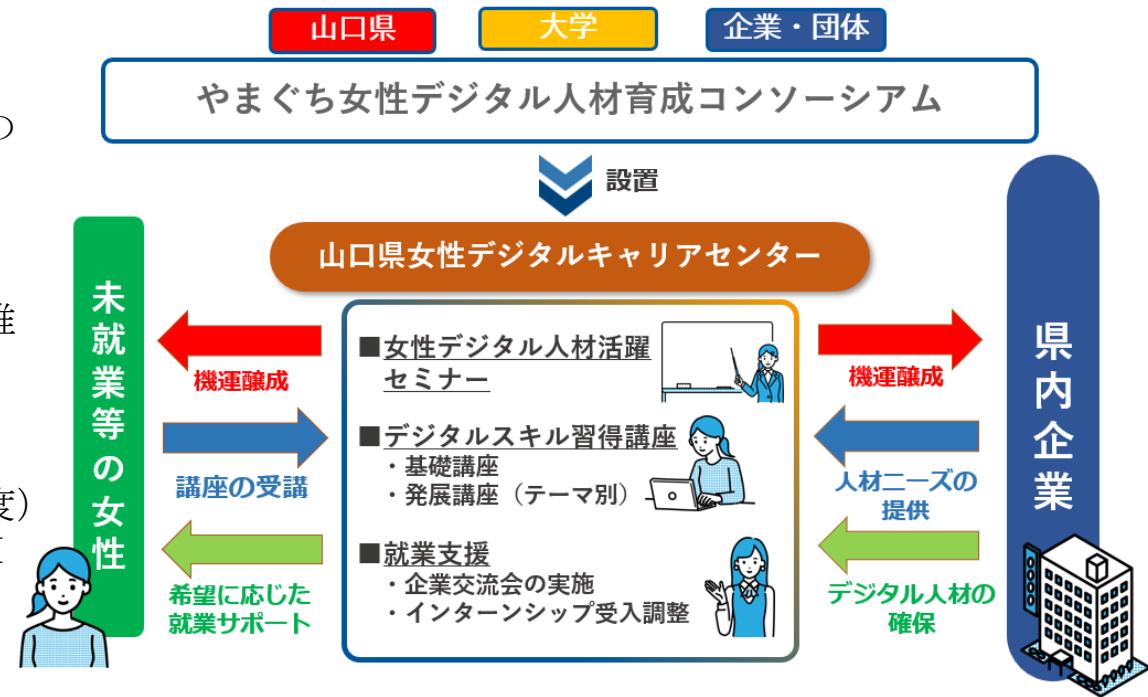
3 女性デジタル人材の育成と就業支援

拡 デジタルスキル習得講座の実施（県内3会場及びオンライン、定員80名程度）
 ・デジタル分野の汎用的な知識を習得する基礎講座と、テーマ別（生成AIコースなどを想定）の発展講座からなる新たなプログラムを実施
 ▽企業交流会の実施やインターンシップの受入調整による就業支援

👉 ポイント

女性デジタル人材活躍セミナーの開催により、デジタル分野への女性活躍推進に係る機運を醸成し、取組の更なる波及を図る。企業ニーズを踏まえたテーマ別講座の導入など、新たな内容のデジタルスキル習得講座により、多様な女性デジタル人材の育成を目指す。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234



○ 障害者雇用促進事業

予算額 44,016千円

障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関との連携を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会等を実施することにより、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進します。

〔事業内容〕

1 事業主の理解の促進

- ▽障害者雇用を推進する職場リーダーの養成
- ▽企業と特別支援学校生徒・保護者との出会いの場づくり
- ▽優良企業の取組促進（やまぐち障害者雇用推進企業の認定、優良事業所や優秀勤労障害者の表彰等）



2 障害者就職面接会の開催

- ▽就職を希望する障害者と企業との就職面接会を県内7か所で開催



3 障害者の多様なニーズに応じた職業訓練の実施

- ▽民間教育訓練機関を委託先とした職業訓練や、事業所の現場を活用した実践的な職業訓練の実施

訓練科目	定員	訓練期間
OA実務科	10人	3か月
実践能力習得科	45人	3か月以内

4 新規学卒障害者職業訓練の実施

- ▽事業所の現場を活用した実践的な職業訓練の実施

対象者	定員	訓練期間
特別支援学校高等部3年生	15人	2か月以内

5 お試し就業

- ▽お試し就業（見学、業務体験）の実施
- ▽就業（継続）に向けたフォローアップ
- ▽企業情報サイトの運営



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 子育て女性等の活躍応援事業 予算額 42,282千円

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進します。

[事業内容]

職業訓練の実施

▽託児サービスを付加した委託訓練

- ・ 1日4時間の短時間訓練（一般事務）
（定員15人×2コース）

- ・ 一般訓練（一般・経理事務、介護実務等）の定員に託児枠を付加
（託児枠4人×10コース）

▽離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定
一般事務、経理事務、介護実務等（定員60人）



[担当課・室] 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 労働者福祉対策事業 予算額 2,366千円

勤労者福祉の増進を目的とした事業を支援します。

[事業内容]

（一社）山口県労働者福祉協議会が実施する労働・生活福祉に関する相談事業に対し一部を補助



[担当課・室] 労働政策課（労働福祉班） 083-933-3210

○ 労働福祉金融対策費 予算額 71,083千円

低利貸付制度により、中小企業勤労者の福祉の増進、企業倒産又は事業不振、縮小等により離職を余儀なくされた方などの生活安定を図ります。

[事業内容]



事業区分	新規融資枠 (百万円)	貸付要件		
		資金使途	限度額 (万円)	貸付期間 ():うち据置
県・市町中小企業 勤労者小口資金	15.0	大学教育資金	300	10年 (在学中4年)
		育児・介護休業 資金	100 (一定の場合150)	10年 (休業中1年)
		生活向上資金等	100	10年
		災害資金	100	10年 (1年)
県・市町離職者緊 急対策資金	12.0	大学教育資金	150	10年 (在学中4年)
		住宅資金償還金	70	6年 (別に1年)
		一般生活資金災 害資金等	100	10年 (1年)
中小企業勤労者 賃金遅払資金	5.4	—	54	6か月

[担当課・室] 労働政策課（労働福祉班） 083-933-3210

拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

予算額 1,475,558千円

物価高騰下における県内中小企業の人材確保・定着及び所得増加と消費喚起の好循環を生み出すための経済対策として、賃金引上げを行う中小企業を支援します。また、就労要件を満たす全ての従業員について、奨励金を拡充して支援し、賃金引上げによって誰もが活躍できる職場環境づくりを推進します。

〔事業内容〕

1 賃金引上げ応援奨励金 **奨励金**

拡 就労要件を満たす従業員の所定内賃金について、定期昇給を除き平均4%以上の賃金引上げを実施した場合に、中小企業等に奨励金を支給
 [対象者] 常時雇用する者及びパート労働者（週20時間以上）

※年齢制限なし

[支給額] 5万円～15万円/人（2～6%以上の賃上げを実施）

[支給上限] 300万円/社

2 働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援

▽計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを行うため、

社会保険労務士等のアドバイザーを派遣する支援を実施

▽賃金改善モデル事業所、好事例等の普及啓発の実施



令和7年度		令和8年度	
常時雇用	パート	常時雇用	パート
35歳以上	特に支援なし	年齢制限なし	
特に支援なし		賃上げ率6%以上 1.5万円/人	賃上げ率4%以上 5万円/人
35歳未満 賃上げ率4%以上 1.0万円/人		賃上げ率4%以上 1.0万円/人	賃上げ率2%以上 5万円/人
支給上限100万円/社		支給上限300万円/社	

ポイント

人材確保・定着を図るため、特に若年層をターゲットにした大幅な賃金引上げを支援するとともに、あらゆる世代の所得向上に向け、管理職層の支援のための年齢制限撤廃やパート労働者の支援を新たに追加し、賃金引上げによって誰もが活躍できる職場環境づくりを推進する。

新 やまぐち正規シャインもっと応援事業

予算額 503,590千円

就業意欲はあるものの生活に合わせた時短勤務を希望するなどの多様な働き方のニーズを踏まえ、非正規労働者や子育てブランクのある者など本県の潜在的な労働力を活性化させ、物価高騰下における県内中小企業の人材確保・定着及び所得増加と消費喚起の好循環を生み出すための経済対策として、正規社員転換による賃金引上げ環境整備を図る中小企業を支援します。

〔事業内容〕

1 環境づくり奨励金 **奨励金**

- ▽正社員化を促進する次の取組を実施した場合に中小企業等に奨励金を支給（規則整備等のための専門家の無償派遣を実施）
 - ①多様な正社員制度の導入（短時間、職務限定、勤務地限定等）
 - ②成長支援の取組（評価制度、昇給表、研修、カスハラ対策等）
- 〔支給額〕 10万円／取組、〔支給上限〕 20万円／社

2 正規転換等奨励金 **奨励金**

- ▽パート労働者や未就業者（1年以上）を正規社員として雇用し、就職準備金（10万円以上）を本人に支給した場合に、中小企業等に奨励金を支給
- 〔支給額〕 20万円／人、〔支給上限〕 80万円／社（4人分）

ポイント

企業における正社員化を促進する環境づくりの支援と採用強化の支援を両立させつつ、潜在的な労働者に対する就業意欲促進と所得向上を重点的にバックアップする本県独自の支援により、賃上げ環境整備を図る経済対策の一環として、正規社員転換を推進する。



新 中小企業物価高・関税対策支援事業

予算額 22,000千円

物価高や米国関税措置等により収益圧迫が懸念される県内中小企業に対し、セミナー等を通じて価格転嫁を推進すると共に、販路の多角化を促進することにより、県内中小企業の収益性の維持・向上を支援します。

〔事業内容〕

1 セミナー

▽価格転嫁の進め方について包括的な内容で実施

2 ワークショップ

▽価格転嫁の基礎となる原価計算等についてより具体的な内容で実施

3 専門家派遣

▽希望する事業者に対し専門家を派遣してアドバイザリーを実施



4 販路開拓支援（国内）

▽全国規模の商談会・展示会に県ブースとして出展
・希望する企業の負担は出展費用の1/2

5 販路開拓支援（海外）

▽海外戦略の見直しや販路開拓に対する補助 **補助金**
[補助対象] 海外販路を有し、関税措置等の影響がある企業
[補助率] 1/2
[補助上限] 1,000千円



ポイント

セミナーでは改正下請法（取適法）について等の包括的な内容を取り扱い、ワークショップでは価格転嫁の基礎となる原価計算の方法等を深堀し、さらに具体的なアドバイザリーを必要とする事業者へは専門家派遣を実施する。加えて、関税措置のようなビジネス環境の変化に対して強い体制を構築するために、販路開拓を後押しすることで堅牢なサプライチェーンの構築を支援する。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180
イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 小規模事業者応援キャンペーン事業

予算額 216,000千円

商工会議所等が実施するイベント等の経費補助により、物価高等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図ります。

[事業内容]

1 補助制度の概要

▽補助率：10/10

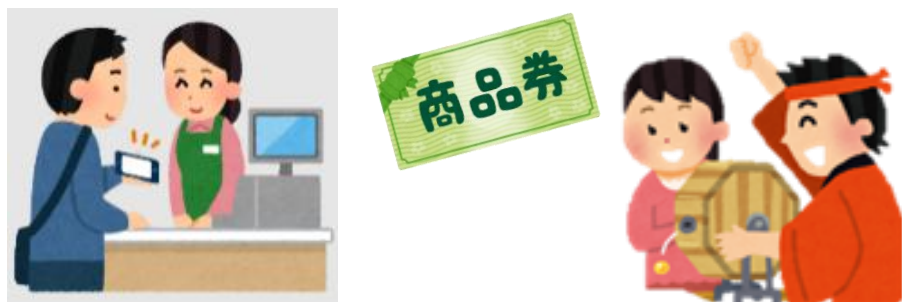
▽対象経費：県内事業者の活性化につながるイベント等の経費

2 イベント事例

▽商店街や飲食店等で使える商品券の発行

▽集客イベントの開催

▽スタンプラリーや抽選会の実施



[担当課・室] 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 物価高騰対策 E C 送料支援事業

予算額 118,810千円

県内事業者が運営する E C（電子商取引）サイトで販売する送料を支援し、物価高騰の影響を受けている事業者の収益回復を図ります。

[事業内容]

1 商品送料支援の実施 補助金

▽ E C サイトで販売する商品の送料を支援

2 Web プロモーションの実施

▽ 支援対象の E C サイトを消費者に P R



【支援の仕組み】



[担当課・室] 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 中小企業賃上げ環境整備支援事業

【令和7年度11月補正予算】 予算額 717,874千円

物価高・人手不足や継続的な最低賃金引上げの影響を受ける県内中小企業に対し、生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援することにより、持続的な賃上げの環境整備を図ります。

〔事業内容〕

1 補助制度の概要

▽持続的な賃上げ環境整備に係る支援 **補助金**

[補助対象] 生産性向上に資する設備等の導入に必要な経費

[補助率] 1/2

[補助上限] 中小企業者 5,000千円

小規模事業者 1,000千円

2 補助要件等

▽生産性（付加価値額）を向上させる事業計画を策定すること

▽物価高等の影響により利益等が減少していること

👍 ポイント

賃上げ原資の確保につながる生産性の向上を見据え、業務効率化や付加価値額向上に資する設備導入等を含む計画を支援する。

3 活用事例

▽テーブルオーダーシステム導入による業務効率化



▽物流ロボット (AGV) 導入による少人化

